

BX

BX GROUP

BXグループ  
CSR報告書  
2019



# 「新しい」に、踏みだす。

シャッターやドアから新しい一日が始まるように

BXグループは常に「新しい」価値創造に挑戦しています

培ってきた技術を活かし

あらゆる人々の暮らしにより多くの「快適」を届けるため

私たちBXグループは今日も「新しい」一歩を踏みだします

## 目次

トップコミットメント	3
財務・非財務ハイライト	7
BX-CSVの軌跡 ～ BXグループ共有価値の創造 ～	11
BXグループの価値創造プロセス	13
<b>戦略的CSR 特集 気候変動への適応 ～災害に強い街づくり～</b>	
止水マスターシリーズ	15
ステークホルダーの皆様の防災への取り組み	17
ステークホルダーダイアログ	19
<b>防災減災を組み込んだ企業活動</b> 自然災害大国の日本だからこそ防災産業で世界をリードする	
<b>基盤的CSR 重点課題の再設定 (CSR4憲章マテリアリティ)</b>	23
<b>成長と共に</b> お客様の満足を追求 グループの成長・発展 誠実な企業経営 コーポレート・ガバナンス/リスクマネジメント	25
<b>社会と共に</b> 企業市民としての社会貢献 人道的社会貢献 文化活動の支援 BXグループのエリア活動	31
<b>地球と共に</b> 環境負荷を軽減した企業経営 環境配慮技術・商品開発 自主的な環境保全活動	37
<b>働く仲間と共に</b> 人権の尊重 雇用の創出 満足度の向上	41
第三者意見／第三者意見をいただいて	45
CSR用語集	46



**BXは、当社グループが  
常に未知への挑戦を続け、  
進化していく姿を示すシンボルです。**

Bは文化シャッター全グループを、Xは未知数・無限性・掛け合わせる力を意味する「進化」を表しています。「BXグループ」は今日まで培ってきた技術・製品を基盤とし、さらに創造力や技術力、人間力を掛け合わせ未来に向かって進化し続けます。また、スカイブルーは、当社グループがめざす「快適環境のソリューショングループ」として、地球環境の美しさを象徴する青空の広がりイメージしたものです。

## 編集方針

本報告書は、持続可能な社会の構築に取り組むBXグループの活動や、今後めざすべき方向性についてステークホルダーの皆様にご理解いただくために発行しています。

### 2019年度版のポイント

- 当社グループの価値創造による社会への貢献と、企業として成長・発展してきた歴史を踏まえ、「貢献と成長」が両立するBX-CSVの創出プロセスをわかりやすく図示しました。
- ESG (環境・社会・ガバナンス) および「持続可能な開発目標 (SDGs)」との照合や、その他ガイドライン等を参考にCSR4憲章 (成長と共に、社会と共に、地球と共に、働く仲間と共に) ごとに重点課題を再設定したプロセスを示しました。
- 「気候変動への適応」をテーマに、災害に強い街づくりに貢献する当社グループの価値創造について特集を組み、BX-CSVの事例として止水ソリューションを紹介すると共に、ステークホルダーの皆様のご意見を掲載しました。また、災害大国日本における防災産業の果たす役割とめざす姿について、文化シャッターが分科会の座長を務める日本防災産業会議のメンバーと意見を取り交わしました。

### 参考にしたガイドラインおよびガイダンス

- ・ 価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス
- ・ GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・ ISO26000：社会的責任に関する手引き
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン (2018年版)」



### 情報提供について

WEB マークの項目は、詳細および関連情報をホームページでご覧いただけます。

### 報告対象期間

2018年度 (2018年4月1日～2019年3月31日) を報告期間としています。ただし一部2019年度の報告も含まれています。組織・役職は2019年4月現在のものです。

### 報告対象範囲

BXグループ全体を対象としています。文化シャッターのみ、あるいは特定の会社に限定される場合は本文中にその旨を明記しています。グループ全体を指す場合は「BXグループ」または「当社グループ」と表記しています。

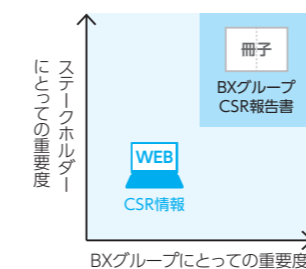
### 将来の予測等に関する注意事項

本報告書には当社グループの将来に対する予測・予想・計画等の記載がありますが、これらは現時点での情報に基づいた仮定および判断です。今後事業環境等の変化により影響を受ける可能性があります。

### 発行日

2019年8月 (次回発行日2020年8月予定)

## CSRに関する情報開示の全体像



### BXグループCSR報告書

BXグループの活動について年次活動状況を中心に報告しています



### WEB CSR情報

CSR憲章やCSR推進体制などの基盤的情報や、経年の活動など、より詳細な情報を掲載しています



<http://www.bunka-s.co.jp/csr2018/>

# 不確実な社会を持続可能な未来へ

## いかなる社会・環境の変化をも乗り越える 新しい「技術のBUNKA」を再創造する

時代、環境の変化が急速に広まり、私たちの社会や暮らしが大きく変わろうとしています。急速に進むデジタル化により、あらゆるモノとシステムがつながり合う社会が現実となりつつあります。今まで困難だったことを可能にする新しい価値が次々と生まれる一方で、頻発する大規模自然災害による甚大な被害は経済的・社会的に大きな影響をもたらすなど、飛躍的な進歩が期待される反面、予期せぬリスクにも脅かされています。このような不確実性が増す社会において、「快適環境ソリューショングループ」をめざす私たちBXグループは、人々が快適で安心して暮らせる持続可能な社会・環境づくりに何をもって貢献できるのか、企業の“レジリエンス”が問われているように思います。

### 創業当初から受け継ぐ課題解決の歴史

BXグループには「一つの会社が発展するか否かは、その会社の信用度合いによる」という創業者の言葉に基づき、社是に掲げられた「奉仕」の心が今もなお受け継がれています。創業まもなく業界に先駆けて開始したアフターサービス制度は、お客様のあらゆる生活シーンを想定した当社グループのご提供する製品を、「安心」「安全」に末永くご使用いただくことでお客様と永続的な信頼関係を構築する「ライフ・イン」「ライフロング・パートナーシップ」の原点でもあります。その後も建材の役割を限定することなく、防犯、防風、防火、防煙、止水、そして環境配慮やユニバーサルデザインなど、その時代における果たすべき役割を追求し、総合建材メーカーとして社会と向き合ってきました。

当社グループは創業65年目を迎えますが、このような社会の要請にお応えするための弛まぬ挑戦と革新が、今日までの当社グループの成長を支えてきた歴史があります。

お客様のお困りごとを自社事業において解決することで、誰もが安心して暮らすことのできる快適環境の実現をめざし「快適環境ソリューショングループ」として進化し続ける今の姿があるのです。

このようなCSR経営から始まった企業文化は、持続可能な社会の構築をめざし政府が提言するさまざまな施策や、世界で取り組みが広がる「持続可能な開発目標 (SDGs)」の考えにも自然とマッチするものであり、今後環境の変化にかかわらず、脈々と受け継がれるべき揺るぎない理念となっています。

### BX-CSVで持続可能な社会の構築と 企業の成長・発展の両立を実現

時代の課題に真摯に向き合うソリューションへの挑戦と革新の歴史は、BXグループの技術力に磨きをかけ、市場から「技術の文化」と評価いただくように、さまざまな価値創造ストーリーを紡ぎ出してきました。このBX独自のCSV (社会と共有できる価値の創造)「BX-CSV」は当社グループの成長モデルであり、新しい価値を時代に先駆け提案することが競争優位を確保する当社グループの強みだと考えています。しかしながら不確実性が増す現代において、いかなる社会・環境の変化にも柔軟に適応し、企業として成長し続けるためには、より強固な基盤となるBX-CSVを実現する「技術力」を再創造する必要があると考えています。

当社グループがめざす「技術力」とは、テクニカルな商品に関わる分野に限ったことでは決してありません。お客様につながる全てのバリューチェーンにおいて、長い時間を掛けて積み上げてきた経験と実績に基づき得た技の集積を、時代の変化に応じて社会や企業の発展に活用できなければ意味がありません。新しい「技術のBUNKA」の創造には、これまでの経験や知識を、常識にとらわれることなく今の時代に呼応した形へと「変換」させるイノベーションの発想が必要です。

2016年にスタートした中期経営計画では、多様化する社会において、誰もが快適で安心な環境で生活するためのソリューションを当社グループの総合的な「技術力」で提案し、課題解決に取り組む「社会への貢献」を通じて「グループと



文化シャッター株式会社  
代表取締役社長

潮崎 敏彦

としての成長・発展」を遂げる姿を「ポスト2020VISION」として位置づけました。

「ポスト2020VISION」とは、社会情勢をよく“見て”タイムリーな“ことづくり”を実践するメーカーの域を超えた総合コンサルティング力で、「快適環境ソリューショングループ」のさらなる進化をめざすあるべき姿です。当社グループの代表的なBX-CSVの事例に、災害対策ソリューションの一つである止水事業があります。集中豪雨や大型台風が頻発し、浸水被害による社会的・経済的影響が深刻化する中、これまで主に大型施設のBCP対策として提案してきた止水関連製品をさらに深掘りし、多様な設置場所と用途に応じ、新たに「誰でも・簡単に・素早く」をコンセプトとした止水ソリューションの提供を2015年に開始、簡易型止水ソリューションという概念で注目を浴びました。その後、止水機能を発揮しながら人の出入りを可能にする止水板や、簡単な操作で止水機能を発揮する建材ソリューションの提供をはじめ、今後の社会情勢を見据え、施設管理の無人化やIoT化に対応するソリューションの開発にも注力しています。

当社グループは「エコと防災」を事業テーマとしていますが、これは「国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」が分析評価を進める気候変動への「緩和と適応」に対する、事業を通じたアプローチでもあります。地球温暖化につきましては、パリ協定の2℃目標達成に向け環境負荷の軽減にグループ全体で取り組んできましたが、同時に上記事例のように気候変動による社会的・経済的影響を最小限に抑えるためのソリューション展開にも注力しており、地球温暖化対策と気候変動適応の両輪で社会に貢献することをめざしています。

これまでに培った課題解決の経験と技術を武器に、当社グループを次のステージへと導く新しい「技術のBUNKA」を再創造し、成長の基盤となるBX-CSVモデルをさらに追求することが、不確実性を持続可能性へと導く鍵になると考えています。

## BXグループの価値創造と成長戦略

BXグループでは、持続可能な社会の構築に貢献する価値創造の分野を次の5つに整備して注力しています。



特に「エコと防災」分野は社会的重要度が高く、優先して取り組むべき事業テーマです。エコ分野では環境配慮技術の開発や製品・サービスの提供に努め、2018年度には環境配慮製品の主力である木材・プラスチック再生複合材「テクモク」のさらなる事業発展と拡充をめざし、原材料を生産する株式会社エコウッドを新たにグループに迎えました。防災分野では、止水事業のさらなる拡充のため、お客様へ総合的に提案する「止水マスターシリーズ」として止水ソリューションをシリー

ズ化するほか、新製品の開発にも積極的に取り組み、新たに止水板付き重量シャッター「アクアボトム」および止水パネルシャッター「アクアフラット」の販売を開始しました。

→参照 P15-16 特集

その他ご使用者視点で機能を追求した福祉施設向けのユニバーサルデザインソリューションの拡充や、防火設備等の法制化に伴う検査体制の強化など、今後もこの価値創造分野を拡大することで、社会課題解決の領域を広げ、中長期的な企業価値の向上を図っていきます。

そして新しい価値創造を実現するための戦略として、大きく2つの施策を掲げています。

一つ目は、グループの総合力を強化し、生活提案型の企業体となることです。マーケットインの発想をさらに進化させ、お客様のライフスタイル全般を捉えた視点で製品やサービスを提供する「ライフ・イン」と、提供した製品・サービスを末永くご使用いただきお客様との持続的な信頼関係を構築する「ライフロング・パートナーシップ」の2つのコンセプトをもとに当社グループのシナジー効果を発揮しながら、BX独自のBX-CSVの実現をめざします。

二つ目は、当社グループの将来を形づくるのに源泉となる従業員一人ひとりの働きやすさを追求した働き方の革新と、変化を恐れず適応、進化する人財集団の形成です。イノベーション的発想には、さまざまな可能性を想定して変化を先読みする思考が必要です。幅広い視野で物事をよく“見て”積極的に働きかける「人財」たる従業員が起こす身近なイノベーションもまた「技術力」です。

少子高齢化と労働力不足により建設業界全体が担い手不足に陥っている中、2018年度はそのような人財の育成をめざし、新たに「文化シャッター 設計施工 理念と行動」を制定し、施工力の革新を図っています。これはお客様の最も近くにいる技術者である施工員のあるべき姿を明確にしたものです。共有した理念のもと、あるべき具体的なイメージを持った従業員一人ひとりが、顕在化した課題はもとより潜在的な課題に対しても自らアプローチする思考力と行動力を身につけること。人財集団の行動力が新しい価値の創造につながることを期待しています。

## 中期経営計画

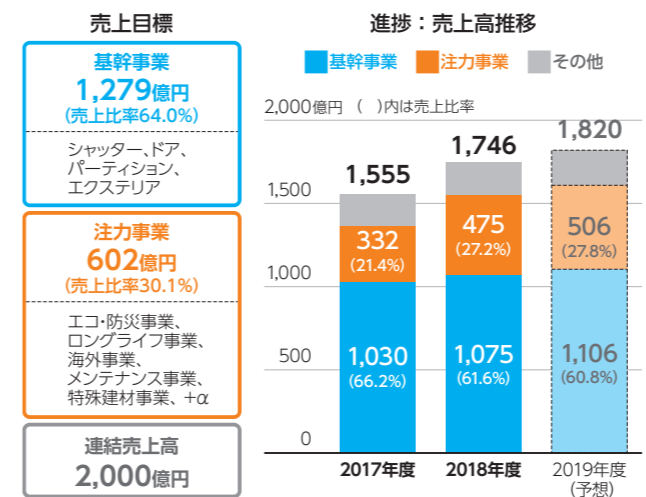
2016年に5カ年を見据えスタートした中期経営計画では、BXグループを取り巻く市場の大きな変化が予測される2020



年までに成長基盤を確立させることをめざし、事業ポートフォリオの最適化を図り、グループの事業を基盤事業と注力事業に整備しました。

創業当初より当社グループの成長を支えてきたシャッター・ドア事業を基幹事業とし、成長基盤の強化に取り組んでいます。そしてエコ・防災事業、ロングライフ事業、メンテナンス事業、特殊建材事業、海外事業などその他今後の発展を担う事業を注力事業として位置づけ、2020年までにセグメントの売上比率3割まで成長させます。

## 中期経営計画(2016-2020)



中期経営計画4年目にあたる2019年度は、“To the next stage”を経営方針として掲げ、多様な価値観が共存するライフスタイルに対応する、知識と経験を掛け合わせた総合コンサルティング力をさらに進化させるため、全バリューチェーンにおける「技術力の再創造」と「施工力の強化」に注力します。また、海外事業においては、これまでベトナムを中心に東南アジアを内需と捉えて事業を展開してきましたが、2018年3月にBX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD (オーストラリア連邦クイーンズランド州)を設立し、その事業領域をオーストラリアにまで広げました。これにより今後はベトナムおよびオーストラリア市場を中心として、さらなるグローバル化を積極的に推進していきます。

## ESG・SDGsへの取り組み

いまや企業の成長にESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みは不可欠であり、日本国内のESG投資額は232兆円を超えました。また2015年度に国連で採択され、2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲットを掲げた「持続可能な開発目標(SDGs)」は世界で取り組みが進んでおり、目標達成に向けた企業の取り組みがマーケットでも評価されるようになりました。経済界に起こったこのようなパラダイムシフトに、BXグループとしてどう対応すべきか、CSR委員会を中心に議論を重ねているところです。

当社グループのCSR活動は2007年にスタート、社是・経営理念に基づき掲げた「成長と共に」「社会と共に」「地球と共に」

「働く仲間と共に」の4つの憲章からなるCSR憲章をガイドラインとして、取り組みを推進しています。4憲章それぞれに設定された行動指針は、当社グループが取り組むべき重点課題を整備するためのインデックスであり、持続可能な社会の構築に向け地道に歩みを進めてきました。この独自のガイドラインであるCSR憲章は、ESGへの考え方そのものであり、またSDGsがめざす「誰一人取り残さない社会」とも理念を共にすることから、これらを意識したより広い視野での課題設定は、当社グループが社会において果たすべき役割をより明確にします。

そこで4憲章委員長を中心としたメンバーで発足したBX-SDGs委員会では、当社グループが特に重視すべき重点課題を特定することで、多様化する社会からの期待や要請に確実にお応えするために、ESGやSDGsとの対照や外部評価項目および各ガイドライン等を参考にしながら、バリューチェーン全体における社会課題を抽出し、憲章ごとに当社グループが取り組むべき重点課題を設定しました。

→参照 P23-24 重点課題の再設定(CSR4憲章マテリアリティ)

引き続き同委員会において、重点課題ごとの具体的目標と評価指標(KPI)の設定をめざし議論を進める予定です。活動の進捗を定量的に効果測定し、PDCAサイクルを運用することで着実に推進していきます。

## 従業員の幸福度アップでエクセレントカンパニーをめざす

社長として私に課せられた最大のミッションは、ステークホルダーの皆様と従業員の幸せを実現することです。企業体質の強化を図り、BXグループをエクセレントカンパニーにしたいと考えています。

全国の拠点を訪問するとき、私は必ず2つの話をするようにしています。目の前の課題に主体性を持って取り組むこと、そして生き甲斐を持って働くことです。お客様のお困りごとを「自分ごと」とすることがお客様目線の“ことづくり”の実践につながり、課題解決の視野が広がることで新たな価値創造ストーリーが生まれるのだと思います。

小さな信頼がやがて大きな信頼へとつながるように、社会からの期待に誠実に応えながら、変化する時代に応じた新しい価値ある提案を発信し続け、社会からの信頼を糧に従業員が誇れる会社になりたいと考えています。

私が拠点を訪問する中でいつも感じるのは、コミュニケーションを大切に社風です。「アットホームだ」と社外の方からご評価をいただくことがありますが、このような和を重んじる経営理念の具現化を長所として、次世代に継承しカルチャーとして育むこともまた、社長としての責任だと思っています。

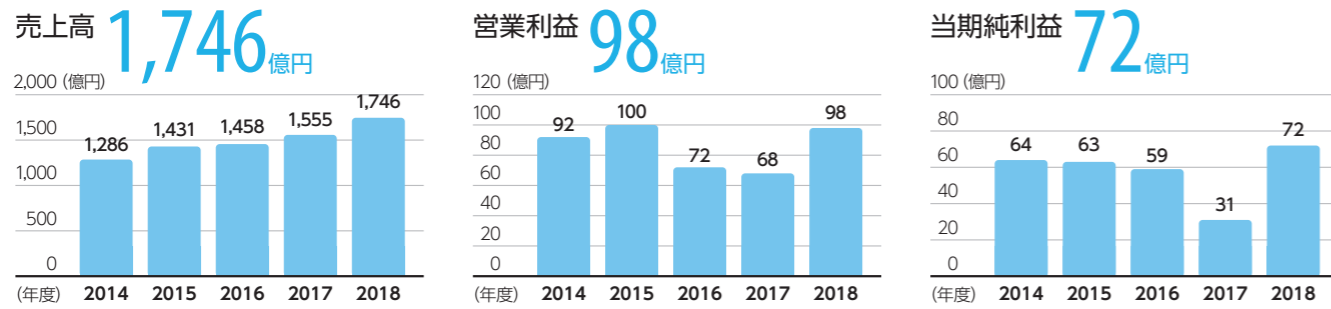
お客様、お取引先様をはじめ、投資家の皆様、地域社会、協力会社の皆様にはこの報告書をご一読いただき、またグループ従業員においても同様に忌憚ないご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。今後のBXグループの成長と発展にぜひご期待ください。

コーポレートデータ

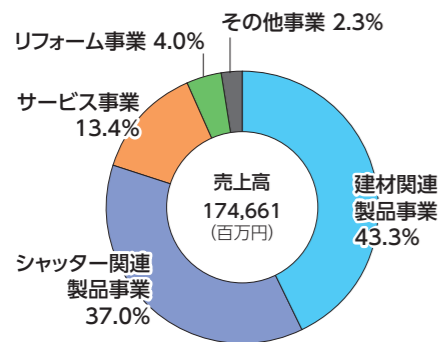
社名 文化シャッター株式会社  
 本社 〒113-8535 東京都文京区西片一丁目17番3号  
 TEL : 03-5844-7200 (代表) FAX : 03-5844-7201  
 設立 1955年(昭和30年)4月18日

事業内容 各種シャッター、住宅建材、ビル用建材の製造および販売  
 資本金 15,051百万円(2019年3月現在)  
 従業員数 4,639名(連結、2019年3月現在)  
 営業拠点 全国224ヶ所(連結340ヶ所)  
 グループ会社 26社

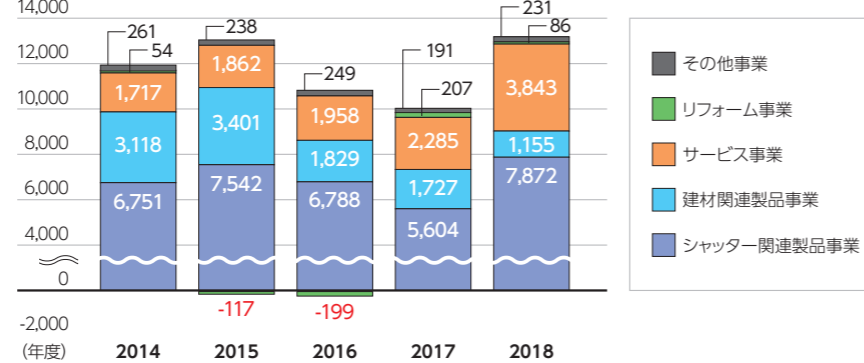
財務ハイライト (2018年度 連結)



セグメント別売上高の構成比



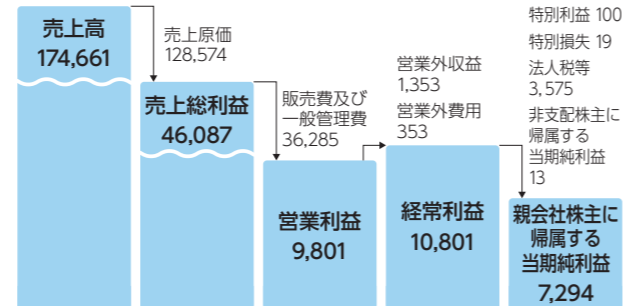
セグメント別営業利益の推移 単位(百万円)



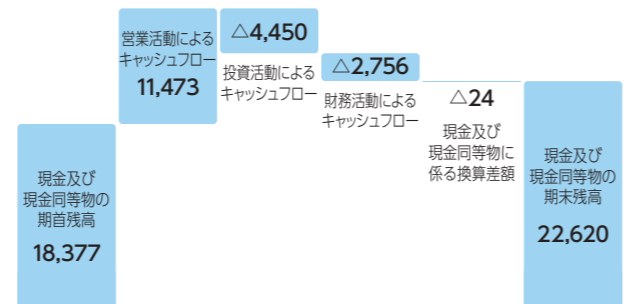
貸借対照表(B/S) 単位(百万円)

資産の部		負債・純資産の部	
合計 162,085		合計 162,085	
現金及び預金 24,308	流動資産 93,300	支払手形及び買掛金 33,363	流動負債 54,959
受取手形及び売掛金 46,356		短期借入金 3,556	
商品及び製品 13,652		リース債務 449	
仕掛品 1,083		未払費用 5,826	
原材料及び貯蔵品 4,161		賞与引当金 3,336	
その他 3,835		その他 8,425	
貸倒引当金 △98			
有形固定資産 30,733	固定資産 68,784	転換社債型新株予約権付社債 10,000	固定負債 32,946
無形固定資産 10,335		長期借入金 1,268	
投資その他の資産 27,715		退職給付に係る負債 18,881	
		その他 2,796	
		株主資本 70,298	純資産 74,179
		その他の包括利益累計額 3,720	
		非支配株主持分 160	

損益計算書(P/L) 単位(百万円)

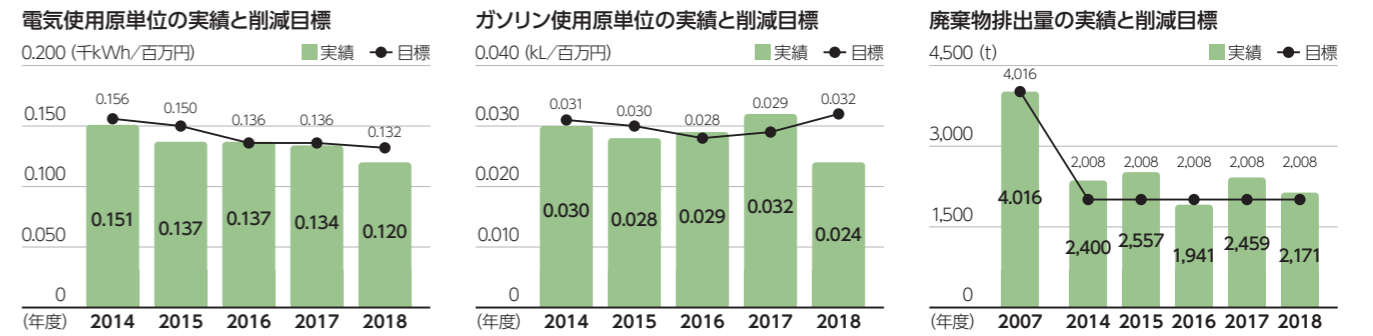


キャッシュフロー(C/F) 単位(百万円)

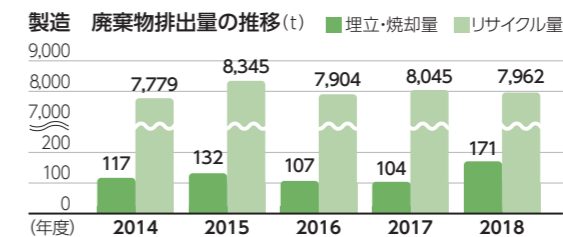
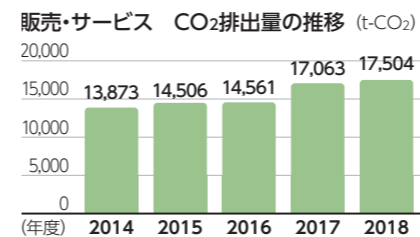
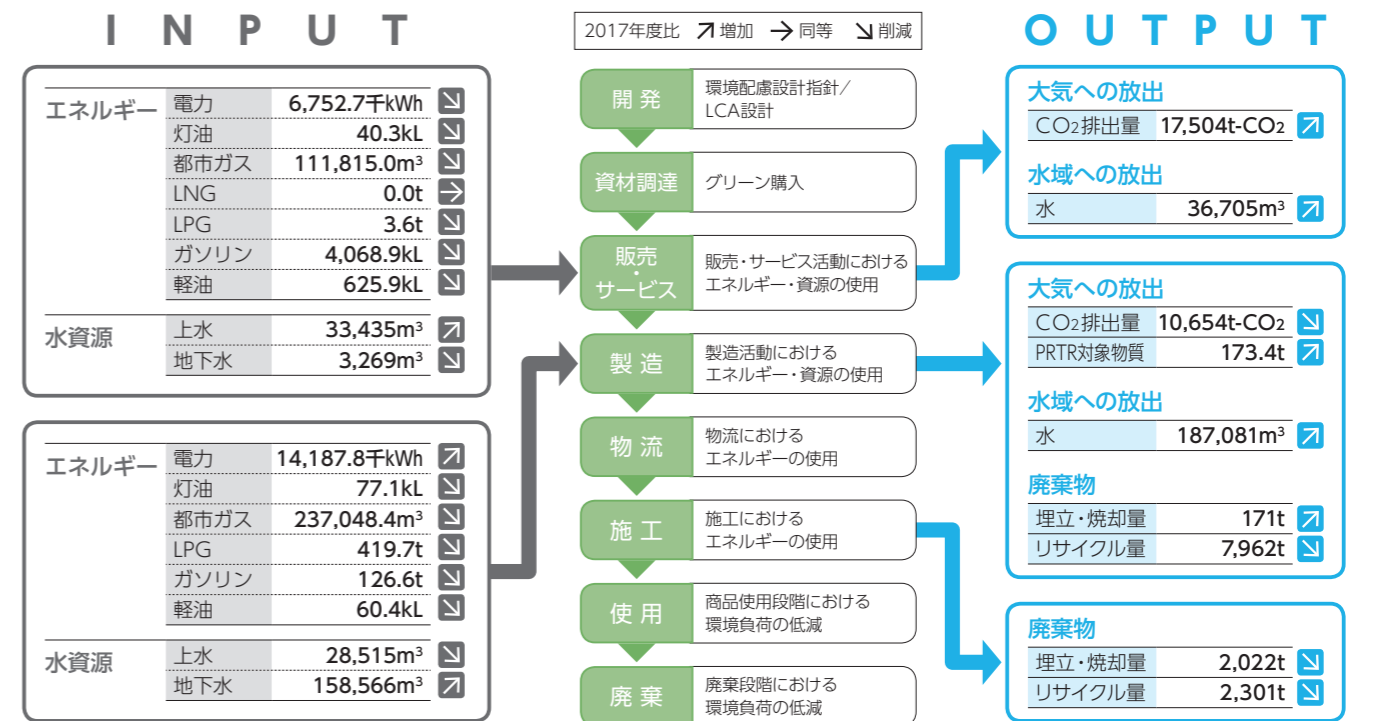


ESGデータ (2018年度 連結)

Environment (環境)

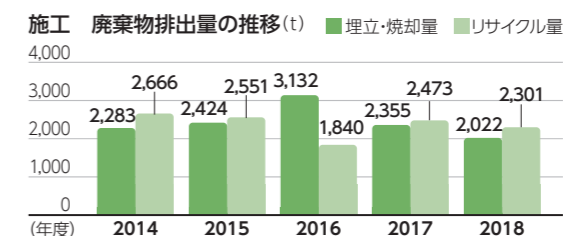
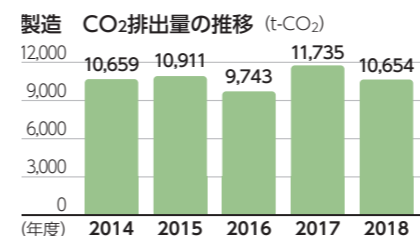


2018年度の事業活動による環境負荷の全体像



化学物質の管理

大気への放出量 (t)	前年比
エチルベンゼン	33.8
キシレン	63.9
トリメチルベンゼン	0.9
トルエン	41.7
鉛その他化合物	0.0
その他	0.0
合計	140.3



移動量 (t)

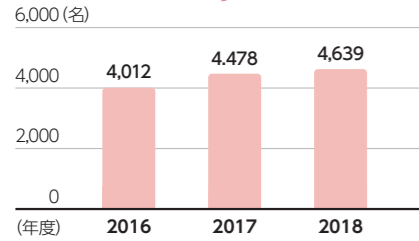
前年比	
エチルベンゼン	2.5
キシレン	5.5
トリメチルベンゼン	0.0
トルエン	10.9
鉛その他化合物	0.0
その他	0.0
合計	19.0

ESGデータ (2018年度 単体)

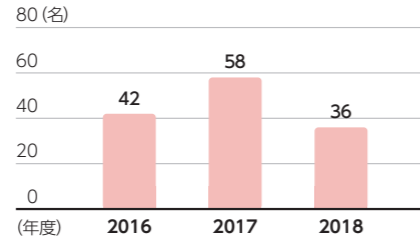
Social (社会)

● 従業員

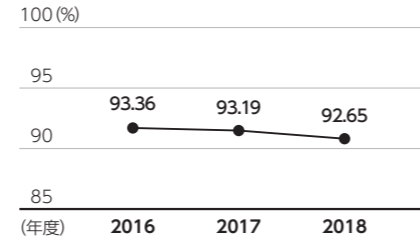
連結従業員数 **4,639**名



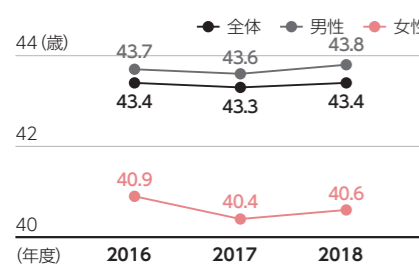
新卒新入社員数 **36**名



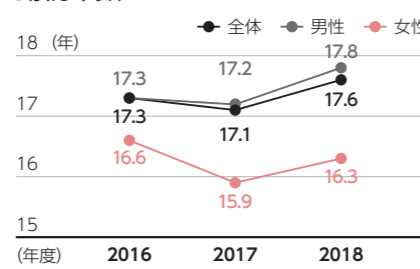
新卒新入社員  
3年間の定着率 **92.65%**



平均年齢 **43.4**歳  
男性 **43.8**歳  
女性 **40.6**歳



平均勤続年数 **17.6**年  
男性 **17.8**年  
女性 **16.3**年

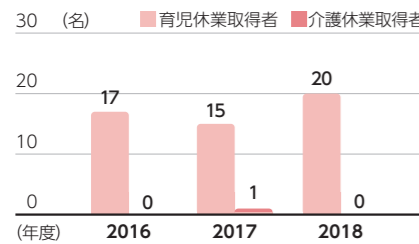


離職率 **1.98%** **1.37%** **1.96%**  
2016年度 2017年度 2018年度

平均年間給与 (2018年度年間収入平均)  
全体 **6,430,458**円  
男性 **6,618,065**円  
女性 **4,775,326**円

● 人事制度

育児休業取得者 **20**名  
介護休業取得者 **0**名



時短勤務利用者 **17**名 **15**名 **22**名  
2016年度 2017年度 2018年度

平均残業時間 (従業員一人あたり) 2018年度 **25**時間

年次有給休暇取得率 2018年度 **50.4%**

計算方法: 従業員の取得日数計 / 付与日数計 × 100(%)

● ダイバーシティ

障害者雇用率 **2.03%** **2.02%** **1.95%**  
2016年度 2017年度 2018年度

女性管理職 **0**名 **1**名 **3**名  
2016年度 2017年度 2018年度

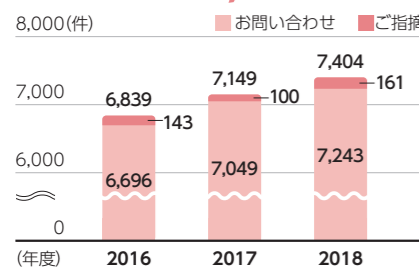
定年後再雇用実績 **32**名 **39**名 **41**名  
2016年度 2017年度 2018年度

臨時雇用者数 2018年度 **670**名

外国人従業員数 2018年度 **8**名

● お客様相談室

お問い合わせ  
対応件数 **7,404**件



● 品質保証

防火設備検査員  
有資格者数 **1,869**名 **1,981**名  
2017年度 2018年度

品質事故発生件数 **0**件 **0**件 **0**件  
2016年度 2017年度 2018年度

ISO認定/登録状況  
詳細はホームページにて公開しています。

文化シヤッター > 企業情報 > 認証取得

● 企業市民活動

社会貢献活動  
支出額 2018年度 **13.3**百万円

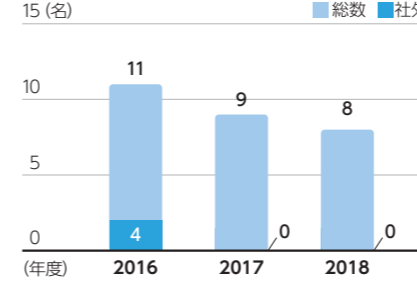
課題解決のための  
地域団体および  
ステークホルダー  
との連携事業数  
(団体数) 2018年度 **31**団体

ESGデータ (2018年度 単体)

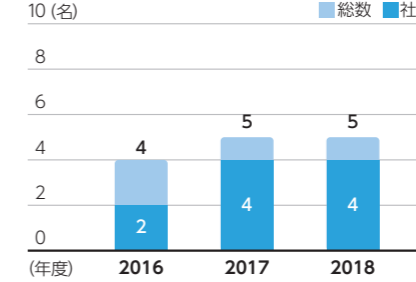
Governance (ガバナンス)

● ガバナンス体制

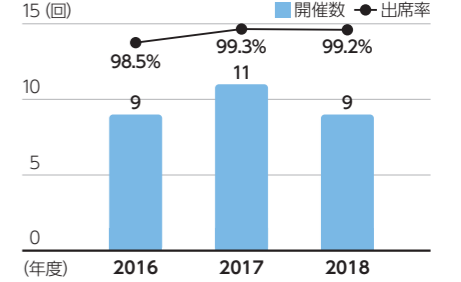
取締役の構成 **8**名(社外**0**名)



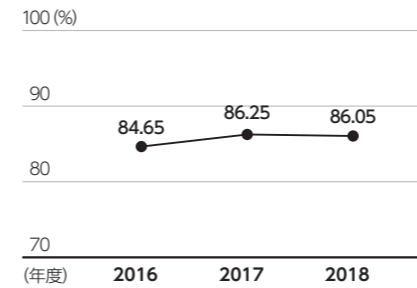
監査等委員会 **5**名(社外**4**名)



取締役会  
開催数 **9**回  
出席率 **99.2%**

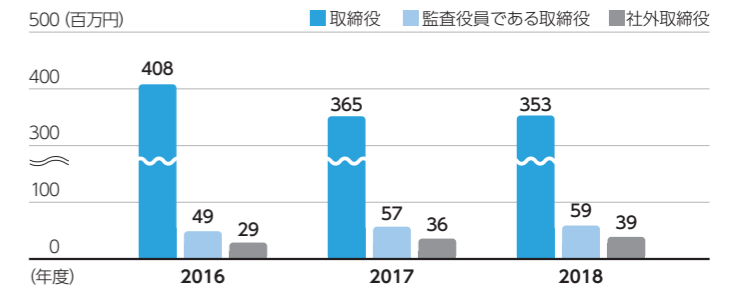


株主総会での  
議決権行使率 **86.05%**



● 取締役報酬

取締役 **353**百万円  
監査等委員である取締役 **59**百万円  
社外取締役 **39**百万円



● 投資家向け説明会・ミーティング実施回数

決算事業説明会 2018年度 **2**回

個別訪問・取材受け入れ 2018年度 **24**回

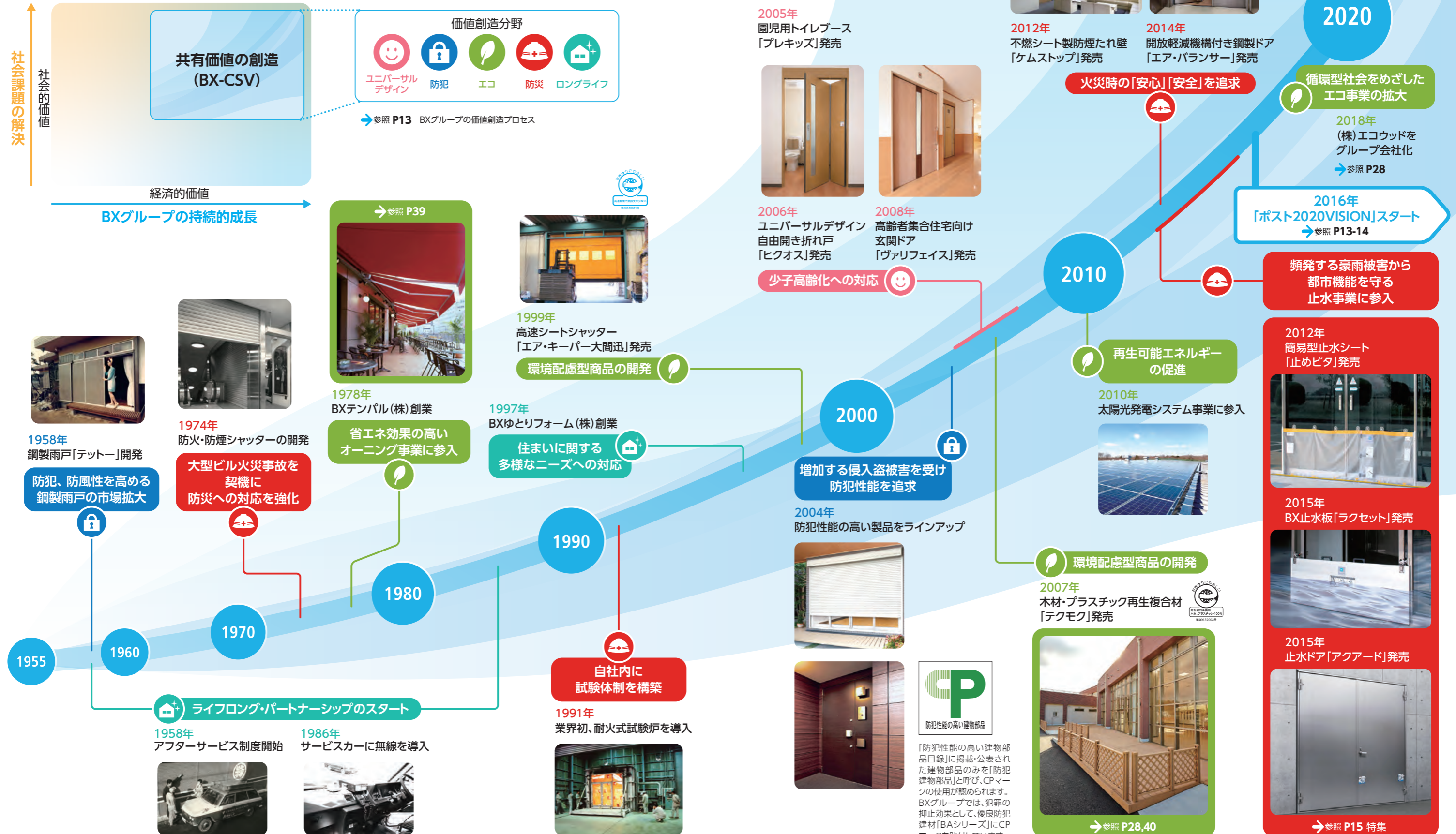
● コンプライアンス

内部通報件数 **0**件 **1**件 **0**件  
2016年度 2017年度 2018年度

コンプライアンス教育  
e-ラーニング受講率 **100%** **100%** **100%**  
2016年度 2017年度 2018年度

# BX-CSVの軌跡 ~ BXグループ共有価値の創造 ~

BXグループには創業者の残した「奉仕」の心が今もなお社是として受け継がれています。当社グループは創業65年目を迎えますが、社会のお役に立ち続ける「社会と共有できる価値の創造」が今日までの当社グループの成長を支えてきました。今後も価値創造への挑戦を続け、事業領域を広げることで課題解決分野の拡大を図り、企業成長の基盤づくりに取り組んでいきます。



# BXグループの価値創造プロセス

## 基盤的CSR

BXグループでは、2007年より社是・経営理念に基づいた「CSR憲章」とそれを実践するための「CSR行動指針」によりCSR活動を展開してきました。「成長と共に」「社会と共に」「地球と共に」「働く仲間と共に」の4憲章からなる「CSR憲章」は、近年、企業成長に欠かせないとされるESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みそのものであることから、当社グループではESG項目と照らし合わせながら憲章ごとの重点課題と具体的な目標を定め、取り組みを強化しています。2019年度からは、国連が主導する「持続可能な開発目標（SDGs）」への対応を検討するBX-SDGs委員会を発足させ、価値創造を支えるCSRの盤石な基盤づくりに取り組んでいます。

WEB CSR情報 > BXグループの企業活動を支える基盤的CSR

## BXグループの強みを活かした価値創造

BXグループが長期ビジョンとして掲げている「快適環境ソリューショングループ」をさらに進化させ、社会課題を解決するための事業ポートフォリオでグループの成長・発展を遂げる姿を「ポスト2020VISION」とし、中長期的な企業価値の向上をめざしています。「ポスト2020VISION」では、創業当初から当社グループを支えてきたシャッター・ドアを中心とした基幹事業の強化・拡充を図ると共に、グループのさらなる発展を担う注力事業を成長させることを成長戦略とし、今後起こりうる社会課題の領域にまで価値創造分野を拡大させることで、社会と共有するソリューションの追求により持続可能な社会の実現と企業価値向上をめざしています。



### 価値創造分野

- ユニバーサルデザイン
- 防犯
- エコ
- 防災
- ロングライフ

### BXグループの強み

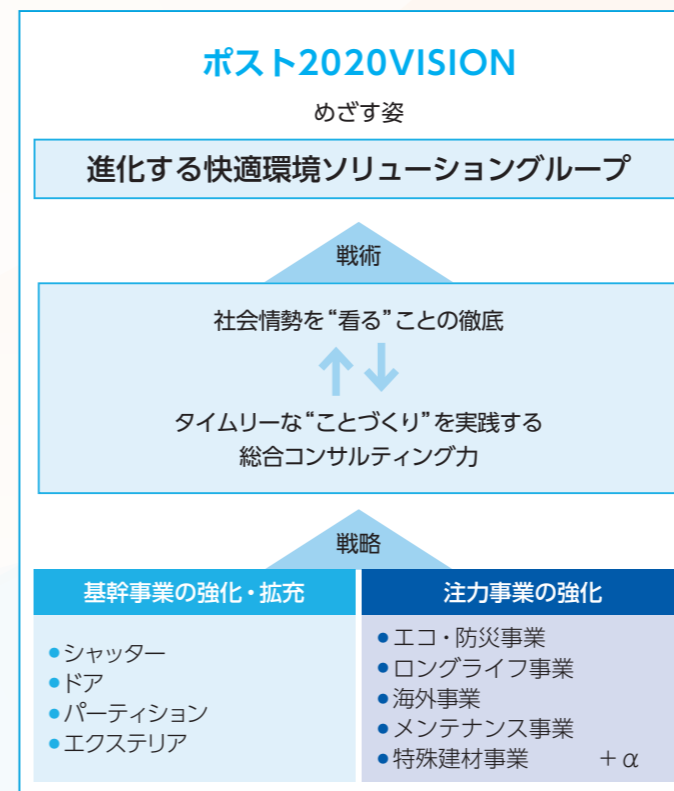


## 基盤的 CSR

WEB CSR情報 > BXグループの企業活動を支える基盤的CSR

## 成長戦略

### 中期経営計画（2016-2020）



### 「持続可能な開発目標（SDGs）」へのアプローチ

持続可能なあり姿に向けて世界で取り組みが進む「持続可能な開発目標（SDGs）」は施策が実施されてから4年目となりました。このSDGsへの対応を検討する作業は、当社グループの事業の方向性や「CSR憲章」に基づいたこれまでの活動について改めて確信を得ると共に、今後めざすべき姿や進むべき道筋を明確にする機会となりました。CSR4憲章委員長を中心としたBX-SDGs委員会では、SDGsが示す17の目標（ゴール）のうち、当社グループが特に重点を置いて取り組むべき目標について議論を重ねました。



→ 参照 P23-24 重点課題の再設定 (CSR4憲章マテリアリティ)

## 成果





# 気候変動への適応～災害に強い街づくり～

## 止水マスターシリーズ

BXグループでは、注力するエコ・防災事業を通じて災害に強い街づくりに貢献したいと考えています。とりわけ近年多発する集中豪雨や大型台風等による都市型内水氾濫は、急激に水かさが増すことが特徴で、また浸水による被害の大きさや復旧作業による生活への影響が大きいことから、迅速な対応が求められます。当社グループではこのような水害から都市機能を守るため、設置場所や用途に適した止水ソリューションのラインナップを拡充し、いざという時の備えを支援しています。

### 止水板付き重量シャッター「アクアボトム」



- 管理用の重量シャッターに0.5mまでの浸水に耐える止水機能を付加
- 全閉時は常に止水可能

間口が広く、数が多い工場や物流倉庫など

### BX止水板「ラクセット」



- 金具で固定するだけの簡単取り付け
- さまざまな場所に工事不要で設置が可能
- 急な大雨でも約2分で簡単、スピーディに設置可能
- 漏水量20ℓ/(h・m<sup>2</sup>)以下の高い止水性能

● 出入りが限られる場所  
● 人の出入りがあり、非常時も閉め切ることができない場所  
店舗やビルエントランスなど

広い開口部の地下鉄入り口  
地下通路の店舗入り口など

### 止水パネルシャッター「アクアフラット」



全閉時



- 大開口幅7.5mを簡単に止水
- 止水高さ3mまで対応の高い止水性能
- 管理用シャッターとして使用可能
- 押しボタンスイッチで簡単操作

### 簡易型止水シート「止めピタ」



- 軽量、コンパクトで持ち運べる大きさに収納可能
- 約5分で簡単に設置可能
- 土のうの約10倍の止水性能

ビルや店舗、工場、マンションなどの通用口

### 止水ドア「アクアード」



- 一般的なスチールドアと同等の軽い操作性
- 従来の水密ドアに比べて低コスト
- 簡単な操作で高い止水性能

### 浮力起伏式止水板



- 水の浮力で作動するため電源が不要
- 停電時でも作動し、水が引くと自動で格納
- 大開口にも対応

## 止水パネルシャッター「アクアフラット」 台湾 三久建材工業股份有限公司との技術開発

都心部の開発が進み、商業ビル等からの地下鉄へのアクセスが便利になる一方、集中豪雨時の急な降水量の増加による地下街・地下通路への浸水対策が推し進められています。文化シャッターでは、浸水対策の経験豊富な台湾の三久建材工業と協働で地下入り口の浸水を防ぐ止水パネルシャッター「アクアフラット」を開発しました。

### 三久建材工業からのコメント

董事長 洪崇拼 様



左)文化シャッター 執行役員 商品開発部長 石倉 則夫  
右)三久建材工業 洪 崇拼 董事長

近年、台湾でも集中豪雨による被害が深刻化しています。各都市では洪水調整池の設置や排水路システムの整備など降水量に応じた対策を講じていますが、年々降水量は増加し続けており、ここ数年は過去の記録を更新する降水量が観測されています。特に昨夏の豪雨による甚大な被害と経済的損失は記憶に新しく、都市型内水氾濫への対応は喫緊の課題となっています。

当社は1995年より止水製品の開発に着手、建物の特性や設置場所に応じたさまざまなソリューションを提案することで、浸水被害を最小限に抑え、お客様の命と財産を守ることに尽くしてきました。気候の変動に応じた製品改良を進める中、当社と理念を同じくする文化シャッターと協働で製品を開発する機会に恵まれました。この協働を通じて、文化や地理、建築設計等において技術的な見解が多く得られ、当社の技術開発に多様な選択が生まれました。今後も環境に配慮しながら、適応という視点において災害に強い都市づくりに貢献したいと考えています。



WEB 文化シャッター > 商品情報 > 快適空間設計工房 止水マスターシリーズ

# 気候変動への適応～災害に強い街づくり～

## ステークホルダーの皆様の防災への取り組み

災害多発国である日本においては、あらゆる事業が何かしらの形で防災に関わると言っても過言ではありません。BXグループでは行政や地域、企業など産官学さまざまなステークホルダーの皆様との連携や協働は必要不可欠であると捉えており、今回関係省庁の防災施策はもとより止水マスターシリーズをご採用いただいた企業の皆様の防災への取り組みについてご意見を伺いました。今後も多様なステークホルダーの皆様との対話を通じ、当社グループの防災分野における貢献領域拡大につなげたいと考えています。

### BX止水板「ラクセット」

株式会社テレビ岩手  
経営企画局次長 兼 総務部長  
橋沢 卓巳 様



### 浸水被害を防ぎ放送局としての責務を果たす

株式会社テレビ岩手

岩手県盛岡市は水と社の都として、川と共にその歴史を刻んできました。テレビ岩手は北上川と中津川に挟まれ、社屋からは鮭の産卵も見られる自然に恵まれた立地にあります。当社は民間の放送局として公共の電波を使用し、情報発信することで県民の命と財産を守ることが使命であり、いかなる状況でも放送を止めるわけにはいきません。そのため当社では燃料や非常用電源を確保するなど、放送事業を継続するためのBCP対策を早期に構築しており、2011年3月の東日本大震災発生時は非常時体制で放送を継続しました。

近年は想定外の大規模災害が各地で発生し、特に浸水被害等による経済損失は甚大です。水防法の改正や河川に近い立地を踏まえ、当社では数年前より災害対策の見直しを図ってきました。本社内にはカルチャースクールなど、地域のための施設が多数あり、発災時には従業員のみならず来訪者の皆様の安心・安全を確保する必要があります。対策の一つとして、限られた人数で浸水を防ぎ、かつ出入りが自由な文化シャッターの「ラクセット」を採用し、防災センターでは年に数度、設置訓練の機会を設けています。今後も災害時の被害を最小限にとどめ、県民に確実に情報を届ける放送局としての責務を全うしたいと考えています。



テレビ岩手本社（盛岡市）



株式会社テレビ岩手 <http://www.tvi.jp/index.html>

### 止水ドア「アクアード」

オーデリック株式会社  
総務部総務マネージャー  
茨木 義雄 様



オーデリック本社（東京都杉並区）

### 災害対策として止水製品を導入

オーデリック株式会社

私たちオーデリックは1946年の創業以来、照明器具専門メーカーとして「あかり」を通じ住環境の豊かさや快適さを追求し続けてきました。安心・安全・快適な暮らしをサポートする企業として照明器具の果たすべき役割は大きいと認識し、まずは自社におけるBCP対策に取り組んでいます。備蓄食糧の確保や従業員の安全を守るヘルメット等の備品の整備に加え、想定されるさまざまな災害を考慮した設備強化にも注力しています。その一環として、過去、豪雨時に事務所が浸水被害に遭った経験から、カタログ、商品等の保管や営業部門が入居する1号館において、より強固な対策を講じるため、浸水対策として文化シャッターの止水ドアを採用しました。災害時においても「あかり」をお届けするという社会的責務を果たすため、今後もBCP対策の強化を図っていきます。

オーデリック株式会社 <https://www.odelic.co.jp/>

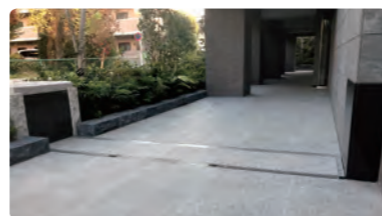
### 浮力起伏式止水板

三菱地所レジデンス株式会社  
商品企画部 第二商品設計室  
第一グループ グループ長

中村 摂子 様



ザ・パークハウス 二子玉川碧の杜



エントランスアプローチ・駐車場ゲートに浮力起伏式止水板を設置

1号館通用口に設置された止水ドア「アクアード」



多くの人員を必要としていた土のうでの対策

### 都市型水害対策と防災プログラム

三菱地所レジデンス株式会社



三菱地所レジデンスの分譲マンション「ザ・パークハウス」では、お客様に末永く安心して快適に暮らし、住む人、街の資産となる住まいをつくり、「一生ものに住む」という価値をご提供することで、「ザ・パークハウス」のファンになっていただきたいと願っています。

昨今、地球温暖化に伴う気候変動による集中豪雨時に、都市部の道路はアスファルトのため排水機能が追いつかず、川がなくても浸水が発生する危険性があります。そのような都市型水

害で大切な住まいに大きな被害を与えないよう行政の洪水ハザードマップを確認し、必要と判断した計画では生活機能を担う設備機器を道路冠水から守るための対策の一つとして浮力起伏式止水板を採用しています。

そしてさまざまな災害対策をいざという時に機能させるため、三菱地所グループとして関東大震災から90年以上培った防災のノウハウをマンション防災にも反映し、安心・安全のために取り組んでいます。ご入居後のサービスとして防災計画書を提案し、また有事に際してより実効性の高い、自主的な行動促進を考えた「ザ・パークハウスの防災プログラム」など、住民の皆様が取り組みやすく実行性の高い防災プログラムでご支援をしています。

三菱地所レジデンス株式会社 <https://www.mec-r.com/>  
ザ・パークハウスの防災プログラム <https://www.mecsumai.com/bousai/>

### 国土交通省航空局

#### 空港の大規模自然災害対策



※写真はイメージです

国土交通省航空局では、2018年9月に発生した台風21号等による空港機能への被害と、経済や国民生活への多大な影響を契機に、空港における災害対策を抜本的に見直し、新たな対策を講じるため「全国主要空港における大規模自然災害に関する検討委員会」(以下委員会)を設置しました。委員会では、自然災害の多発化や被害の多様化および空港における既往の災害対策等を確認すると共に、「都市」としての空港における役割を改めて検証。また、大規模災害時にも全国主要空港の機能を継続する対策について検討を重ね、2019年4月、最終報告「災害多発時代に備えよ!!～空港における“統括的災害マネジメント”への転換～」を公表しました。

緊急に着手すべき課題である、統括的な災害マネジメント体制を構築するための「A2-BCP」(“A2”はAirportとAdvancedの意)策定の施策の一つとして、空港運営に必要な「電力」の堅守をあげています。特に電源施設は浸水等の被害により機能が停止すると、基幹的機能のみならず“都市”としての設備的機能も含め、空港運営上致命傷となりがねず、電源の確保は空港利用者にとっても極めて重要であることから、各要所における水密扉、止水板等の設置など、止水対策は早急に取り組むべきハード面の対策事項としています。

国土交通省 報道発表資料  
災害多発時代に備えよ!!～空港における“統括的災害マネジメント”への転換～  
[https://www.mlit.go.jp/report/press/kouku09\\_hh\\_000130.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/kouku09_hh_000130.html)

# 気候変動への適応～災害に強い街づくり～

## ステークホルダーダイアログ



# 防災減災を組み込んだ企業活動

## 自然災害大国の日本だからこそ防災産業で世界をリードする

地震、台風、大雨といった自然災害に毎年襲われる日本。2011年の東日本大震災を機に政府は防災減災に本格的に取り組んでおり、国、自治体に加えて産業界も民間技術やノウハウをそこに活かすべく、2015年に日本防災産業会議を発足させました。「エコと防災」をキーワードとして事業を展開する文化シャッターは、その立ち上げから参画。今回のダイアログでは、会議の事務局である日刊工業新聞社様、中核メンバーの鹿島建設様、構造計画研究所様のご協力をいただき、国、自治体、民間企業が手を携え、モノ・技術・情報を融合させた防災減災社会をいかに実現していくかについて意見を交換しました。

### ダイアログ開催概要

開催日：2019年6月11日（火）  
 場所：文化シャッター株式会社 会議室  
 参加者：4名（社外3名）  
 鹿島建設株式会社 技術研究所 プリンシパル・リサーチャー 近藤 宏二様  
 株式会社構造計画研究所 取締役専務執行役員管理本部長 荒木 秀朗様  
 株式会社日刊工業新聞社 日本防災産業会議事務局 藤元 正様  
 文化シャッター株式会社 常務執行役員営業企画部長 大澤 慎一

※ 掲載している所属・役職はダイアログ開催時のものです。



### 日本防災産業会議の発足から現在まで

**藤元** 日本防災産業会議の発足は2015年7月ですが、やはり大きな契機となったのは2011年3月の東日本大震災です。2015年に仙台で国連防災世界会議が開かれ、そこで「仙台防災枠組2015-2030」が採択されました。それをもとに日本政府は防災減災に本格的に取り組み始めたのですが、産業界も呼応し、民間企業の技術、ノウハウ、あるいは学識者の知見なども合わせて、日本全体の強靱化に結びつけようと、この会議が生まれました。「被災状況を把握でき、避難行動につながる情報共有基盤の構築」「優れた技術ソリューションの普及を促す方法の検討」「災害時ではなく平常時から利用できる装置、システムの普及によりモノと技術で災害対応力の向上を狙う」という3つの基本目的があり、モノ・技術・情報の融合によって防災産業の発展をめざそうというものです。「イノベーション創出による防災減災レジリエンス社会の実現」も謳い、そのための指針となる8つのビジョンも作りました。これによって会議に参画された各社が防災減災という枠組みの中におけるそれぞれの立ち位置を確認できます。またそこでどういう連携ができるのか、新たなイノベーションを起こすべき領域はどこなのかが見えてきます。国連防災世界会議から4か月で日本防災産業会議を立ち上げることができたのは、内閣府のご協力、ご尽力があったこと、また現在26社のご参加をいただいておりますが、各社が防災分野に大変関心をお持ちだったということも大きかったです。

**大澤** 文化シャッターはもともと「エコと防災」をキーワードに止水事業を核とした「快適環境ソリューショングループ」をめざそうとしていたところにこのお話がありましたので、会議の発足時から関わらせていただきました。当初はモノ・技術分科会と情報分科会の二つがありましたが、参加各企業の持つモノ・技術および情報等を、発災前、発災時、発災後の横軸、災害の種類を縦軸とした一覧表に落とし込んだ「防災モノ・技術一覧表」（以下通称 防災マップ）づくりの課程で、モノ・技術と情報が互いに密接に結びついているということがはっきりしました。そこで現在は二つの分科会を一つの運営委員会という形に統合しています。

### 取り組み

#### 被害情報の即時配信と ArcGIS Online

**近藤** 日本防災産業会議では昨年の9月から会員企業向けに、地震時建物被害情報の即時配信という実験を開始しました。これは防災科学技術研究所が発信する災害情報をもとに、当社の技術研究所が開発した、震度等に基づいた建物被害や人的被害を推定するプログラムを活用して、地震の発生から10～20分程度で会員に推計被害情報を配信するというサービスです。大阪府北部地震や北海道胆振東部地震で、実際にその被害の推計

と現地の状況を比較したところ、かなり精度が良いことが確認できました。まだ配信を希望されている会社が少ないので、そこを増やしてこちらからも防災科学技術研究所に情報をフィードバックすることで、精度向上やイノベーション創出につながればと思います。



鹿島建設株式会社  
 技術研究所  
 プリンシパル・リサーチャー  
 近藤 宏二 様

**大澤** 私どもの全国202事業所の位置データを登録させていただいたところ、大阪府北部地震が起きた際、該当地域の構造被害をパーセンテージで表したメールが配信されてきました。後に関西支店に確認したところ、その推定はかなりの確度だったことが判明しました。そこで今はグループ会社の207拠点、サプライヤーさんの138拠点を新たに追加登録してもらったところ。こういった情報をフィードバックしてさらに確度を上げていくことが重要だと考えています。

**近藤** アークジーアイエスオンライン（ArcGIS Online）の活用も推進しています。これは地震の強さ、雨量、洪水状況、道路被害、土砂災害、断水状況などの多岐にわたる数値情報を、視覚的にわかりやすく会員に提供するプラットフォームです。府省庁が持つさまざまな情報を一つにまとめて共有するために、防災科学技術研究所が開発した基盤的防災情報流通ネットワーク（SIP4D）の情報を活用するものです。日本防災産業会議では防災科学技術研究所と包括契約を結んで、クライシスレスポンスサイトを通じてその情報を共有させていただきまして、アークジーアイエスオンラインに発展させています。

### 日本防災産業会議 ArcGIS Online



トップページ

ArcGIS Onlineの  
 会員向けメニュー  
 地震の強さ、雨量、洪水  
 状況などの数値情報を  
 視覚的にわかりやすく  
 提供。

藤元 やはり情報が重要なのは皆さんわかっているのですが、それをどうわかりやすく伝えるのが一番の問題です。アークジーアイエスオンラインでは会員企業が自分たちの拠点情報をマッピングすることで、そこでの災害情報や災害リスク等をビジュアルにわかりやすく見ることができます。災害発生時だけでなく、通常の気象情報もほぼリアルタイムで得られるので、災害が起こる前にリスク状況を把握することが可能です。

近藤 アークジーアイエスオンラインは国や自治体と民間企業をつなぐ重要なパイプになると考えています。このシステムを通じて拠点まわりの情報を会員企業からフィードバックしてもらうことで、防災科学技術研究所は自分たちの情報の正確さが確認でき、我々は日本防災産業会議の防災マップ情報を国、自治体に広げてもらうことができるという、産・官連携のひとつのモデルになると期待しています。

### 取り組み 防災営業支援ツールと RiverCast(リバーキャスト)

荒木 日本防災プラットフォームという団体が私が理事を務めていたことから、この日本防災産業会議に参加させていただくことになりましたが、私どもはいま防災用の営業支援ツールを大手広告代理店と一緒に開発しています。先ほどお話しした



株式会社構造計画研究所  
取締役専務執行役員  
管理本部長  
荒木 秀朗 様

防災マップを発展させたものですが、日本中のさまざまな地点での地震リスク、水害リスクを割り出し、それに対応する対策を、また日本防災産業会議の会員企業が持ついろいろなソリューションをメニュー化して提案しようというものです。このツールを通じて日本における防災産業の発展のためのお手伝いができれば嬉しいですね。

### 防災営業支援ツールの画面イメージ



① 災害リスクの提示と説明  
地震、水害、土砂災害の3つの災害について、その場所に応じた危険度を3段階で示し、さらに、その危険度に関する詳細情報を表示します



② 対応方法の提示  
災害に対応するためにすべきことを網羅的に表示します

大澤 このツールは防災用品を持つ企業にとっては大変心強いのですが、民間だけではなく、自治体への積極的な販促ツールになるのではないのでしょうか。そのためには自治体のニーズを具体的に把握する必要があります。

荒木 やはり自治体と民間企業とはかなりニーズが異なります。例えば自治体の場合、支援物資が送られてきたら、どこに何を置いていけばいいのかといった、物流など特有の問題へのソリューションを用意しなければなりません。当然民間企業向けとはメニューも変わってくるでしょう。いろいろな形で支援できるツールにしたいと考えています。

藤元 会議への参画企業を増やしていくことでこの営業支援ツールが充実していき、それがまた新しい参画企業を呼び込むという形になっていけばいいですね。

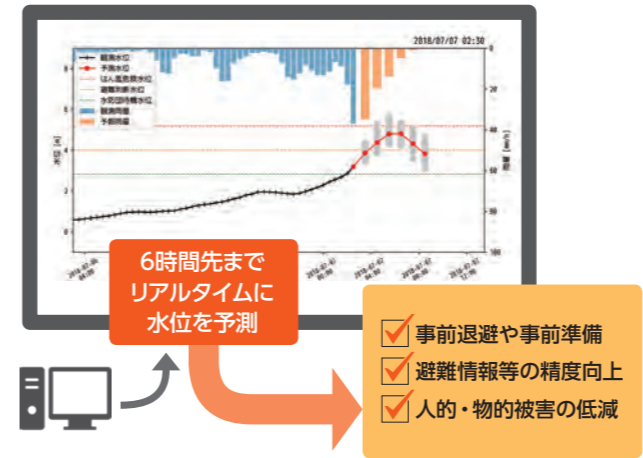
荒木 もう一つ、リアルタイム河川水位・洪水予測技術「RiverCast(リバーキャスト)」の開発を進めています。これは過去の雨量データと河川水位データをもとにして、周辺の雨量予測から今後の水位変化を予測するという技術です。少しマニアックなアプローチですが、予測に非線形数学を用いているところが大きな特徴で、東京大学の先生との共同研究の成果になります。現在は複数の自治体に使っていただいている、地形や利用シーンの違いに対する対応方法の検討を進めているところです。近年多発している集中豪雨の場合、1時間で数メートル水位が上がることもあります。これにどうにか対応したいというのが、研究に取り組んだきっかけです。RiverCastは今のところ雨量から6時間先の水位を予測することができますので、これが実用化することによって、これまでの避難勧告や避難指示の出し方も変わってくるでしょう。

近藤 岡山の真備町の水害でも、予測が出て避難行動ができていたら被害は防げたはずですからね。

荒木 1時間あたり80ミリの雨と言われても、その結果何が起こるのかわからない。でも1時間で80ミリの雨が降ったら、3時間後に目の前の川は4メートル水位が上がりますと言われれば、

避難行動を取りやすくなります。そのために今は少しでも予測精度を上げていきたいところです。

### RiverCastのシステムイメージ



### 取り組み 文化シャッターの止水事業

大澤 私どもが止水事業に参入したのは2011年10月。集中豪雨が都市型災害という形で増えてきた頃です。施工が必要な大型のもの、高価なものが主流だった一般的な止水製品に対して、設置場所や用途に応じて「誰でも・簡単に・素早く」といったコンセプトで新たな浸水防止用の製品を開発してきました。最初に開発したのが簡易型止水シート「止めピタ」です。全部の部品が揃っても20キロ未満ですので女性でも運ぶことができ5~10分程度で設置できる。これが土のうだと20キロ、30キロあるものを大勢で運んで、設置に30~40分かかり、また使用後も収納等に苦労しますが、止めピタは軽く収納も簡単です。2015年度の



文化シャッター株式会社  
常務執行役員営業企画部長  
大澤 慎一

超モノづくり部品大賞をいただいたBX止水板「ラクセット」は、同じく軽く設置も簡単で、さらに洪水時や災害時でも人の出入りが必要なコンビニエンスストア、銀行などでの使用を想定して開発しました。また、いつ来るかわからない災害に対し、無人で自動的に起動する浮力起伏式止水板も手掛けています。その他止水板付きシャッターなども用意しています。

近藤 浸水深が深い河川の氾濫については通常、設計コンセプトの段階で重要機器の設置階を上げるなどの対応をしなければなりません。内水氾濫に対しましては既存の建物への対策として後付けできる製品・技術は非常に重要です。

大澤 社会貢献という意味でも、もっとバリエーションを増やしていかなければならないと考えています。

### 日本防災産業会議の今後の課題と方向性

藤元 これまでの話にも出てきましたように、防災営業支援ツールのソリューションの充実、防災情報共有システムの精度の向上を図っていくためにも会員数を増やしていかなければなりません。活動目標としては1年後に現在の会員数26社を50社に、2年後にはさらに倍の100社に増やしていこうと考えています。そのための一つの方策として、新しく準会員制度をつくり、いろいろな防災製品やソリューションをお持ちの中小企業の方たちにも入りやすい仕組みも検討しています。日本防災産業会議に参画することで、自社の防災関連製品を世に広められ、また実際に発生した際には具体的な対応が可能になるという、この会議の特色を広くアピールしていきたいと思っています。



株式会社日刊工業新聞社  
日本防災産業会議事務局  
藤元 正 様

大澤 企業間の横のつながりができることで、自分たちの持っているものと他社が持っているものを合わせるとこんなイノベーションが起こせるのではないかと、という状況に少しでも近づけていきたいですね。

藤元 メーカー、通信、流通、建設と、さまざまなジャンルの業種がモノ・技術・情報を持ち寄って日本の防災減災体制を強化していくということですね。

近藤 防災マップ、防災営業支援ツール、アークジーアイエスオンラインなどの共通プラットフォームを大いに活用することで、次の新しい技術開発につなげていければと。

藤元 こうした活動により、それぞれの防災意識が高まって防災産業も成長していくと思っています。例えば環境活動に取り組みない企業は考えられませんが、それまでにはかなりの時間がかかりました。一方で日本は災害大国ですから、数多くの企業が防災活動に真剣に取り組んでいく時期が、もうそこまで来ている気がします。自然災害が起きてからではなく、日頃から防災減災を視野に入れた製品・サービスが企業活動の中に組み込まれていく社会がいずれやってくるでしょう。世界有数の災害大国である日本が先頭に立って世界をリードしていくというのも、日本らしい取り組みではないでしょうか。

# 重点課題の再設定 (CSR4憲章マテリアリティ)

BXグループのCSR活動は2007年にスタートしました。以来CSR憲章ごとに年度の目標を定め、PDCAサイクルを運用し地道に取り組みを進めてきました。

この度、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標達成に向け、当社グループが重点的に取り組むべき分野をCSR憲章との照合により明確にするため、CSR4憲章委員長を中心としたBX-SDGs委員会を発足させました。同委員会では以下のステップで議論を重ね、社会的重要度と当社グループの成長・発展について、それぞれを評価した上で、双方への影響度と憲章ごとに掲げるビジョンとを照合し、取り組むべき重点課題 (マテリアリティ) を再設定しました。

## CSR4憲章

### 成長と共に

公正で誠実な事業活動を通じ、お客様から満足され信頼される商品・サービスを提供し、快適環境の創造を基本として、BXグループの成長を追求します。

### 社会と共に

人々の心を豊かにする活動に参加、支援することにより、良き企業市民として、社会の発展に貢献します。

### 地球と共に

全ての事業を通じ、エネルギーの省力化に努め、地球環境の保全に自主的に取り組みます。

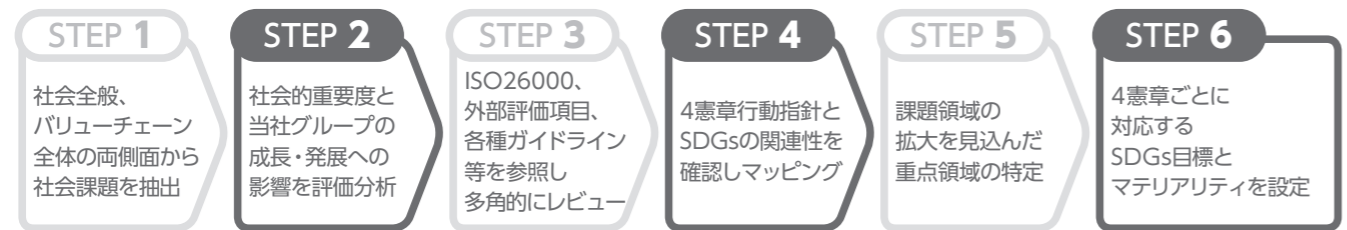
### 働く仲間と共に

働く仲間の個性と創造性を尊重し、一人ひとりの満足と成長をめざします。

## SDGsが示す17の目標 (ゴール)

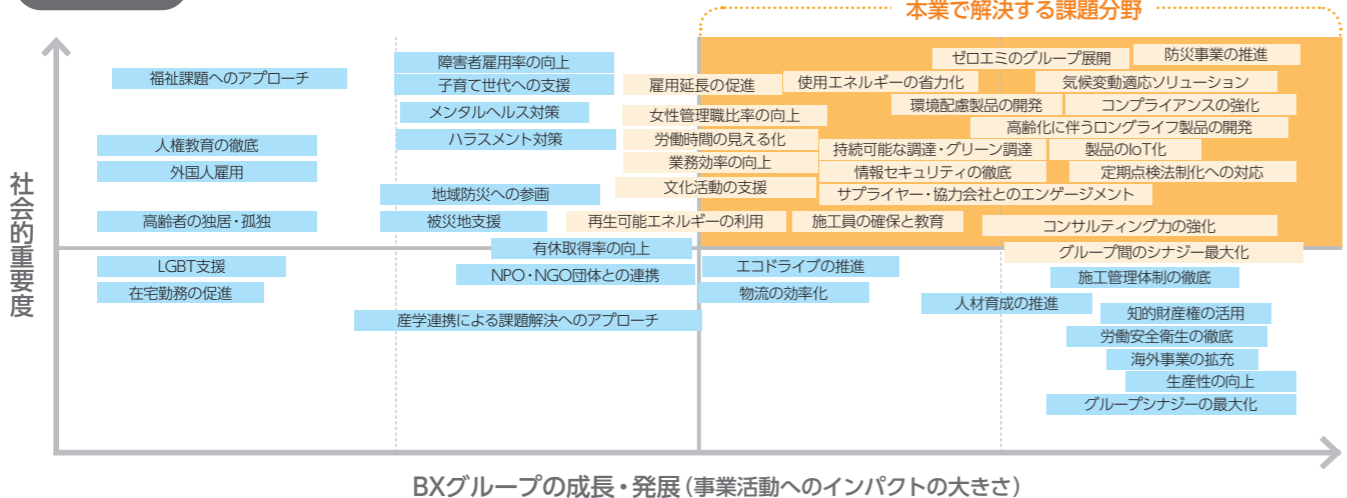
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公正をすべての人に
8 働きがいも 経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	

## 設定プロセス



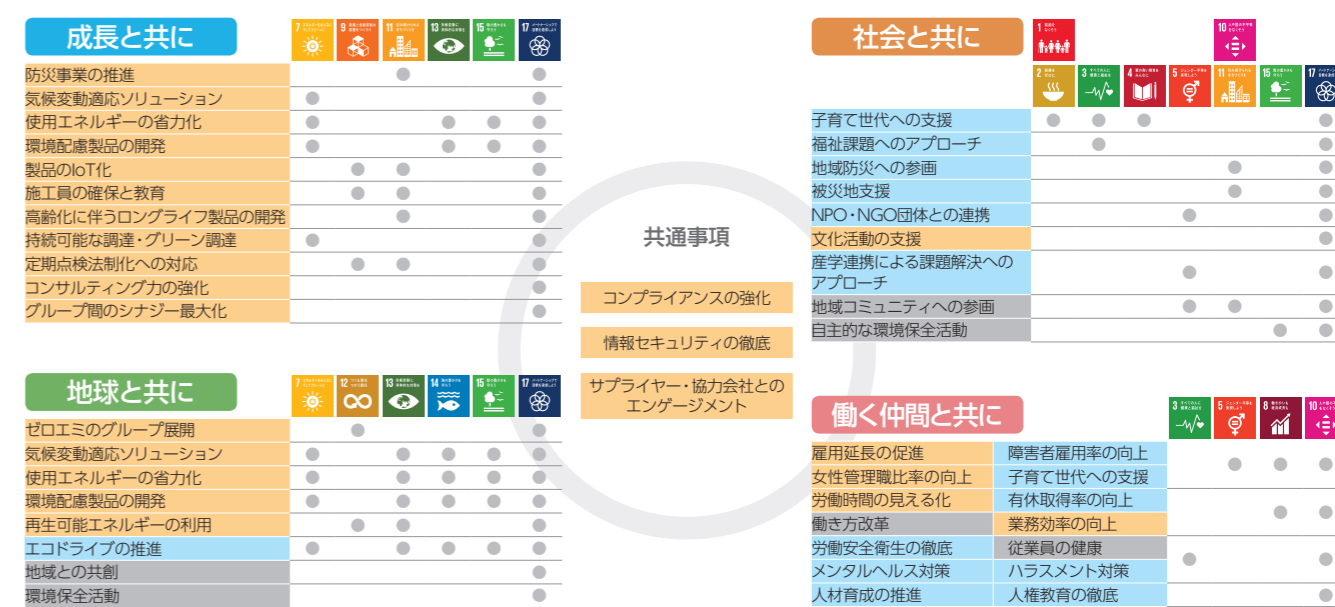
各STEPの詳細は後日「WEB CSR情報」に掲載予定です。

## STEP 2 重点取り組みのマトリックス



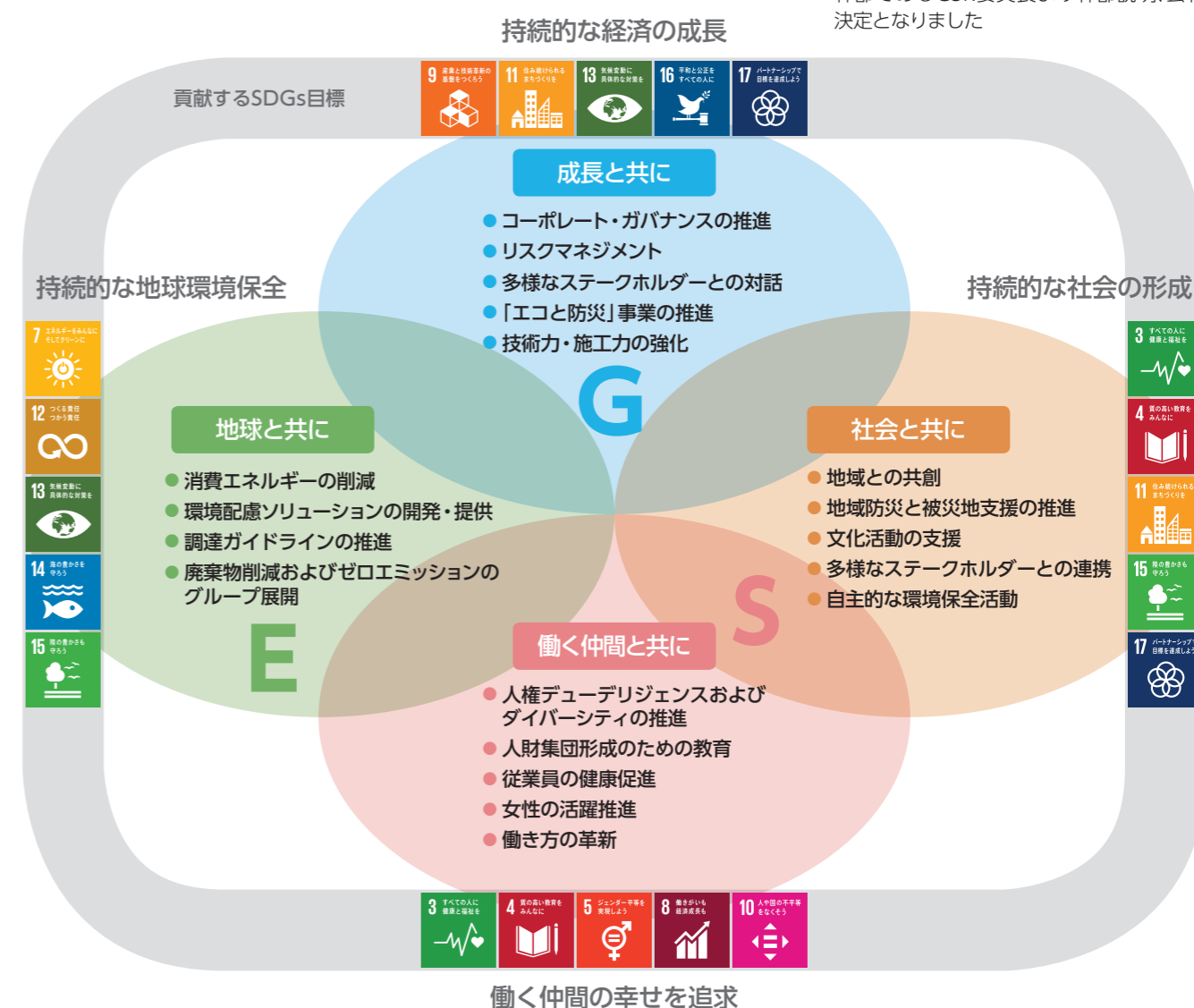
## STEP 4 マッピングによる重要度の明確化

SDGs17の目標で考察し、4憲章行動指針と照合しながらマッピング



## STEP 6 4憲章ごとの重要課題を設定 (CSR4憲章マテリアリティ)

BX-SDGs委員会において検討・審議後、経営幹部であるCSR委員長より幹部説明、会社決定となりました



# 成長と共に

お客様の生活全般を把握することで本当に必要とされる製品やサービスを提供する「ライフ・イン」と、末永く「安心」「安全」にご使用いただくことで、お客様との信頼関係を築いていく「ライフロング・パートナーシップ」。事業の根幹に息づくこの二つのコンセプトを継承し、お客様の暮らしに「安心」「安全」を提供する使命と役割を果たしていきます。

- 1 BXカネシン  
「2018年度グッドデザイン賞」授賞式
- 2 CAMBUILD 2018 (カンボジア)
- 3 2018防災産業展 in 東京
- 4 施工研修



## 2018年度の主な取り組みと評価 (○ 目標達成 △ 要改善)

**お客様の満足を目指す**

- お客様相談室の取り組み
- 施工力の革新

**グループの成長・発展**

- 森林保全に貢献するBXカネシン「LC-core構法」
- エコ事業強化に向けたグループの拡大

**誠実な企業経営**

**コーポレート・ガバナンス**

- ガバナンスの強化
- 監査等委員会による監査・内部監査の実施
- コンプライアンスの強化

**リスクマネジメント**

- 製品事故・品質異常の対応
- CSR調達に関するガイドライン
- 製品の安定供給
- 情報セキュリティ

## 重点課題 (マテリアリティ)

## 貢献するSDGs目標

### G (ガバナンス)

- コーポレート・ガバナンスの推進
- リスクマネジメント
- 多様なステークホルダーとの対話
- 「エコと防災」事業の推進
- 技術力・施工力の強化



### コンプライアンス教育

2018年度の  
e-ラーニング受講率

100%

### 防火設備検査員

有資格者数

1,981名

### お客様相談室

2018年度の  
お問い合わせ件数

7,404件

# お客様の満足を追求

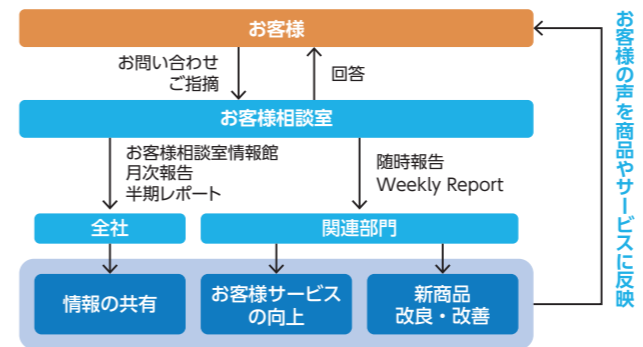
## ● お客様相談室の取り組み ●

### お客様相談室の方針

BXグループでは、お客様の要求品質を満足させるため、企画、開発、営業、設計、購買、製造、施工、メンテナンス各部門の品質を向上させるよう、グループ全体としての品質保証体制を構築しています。

お客様相談室では、お客様から電話やメール等でいただいたお問い合わせ(要求品質)を正確に把握し、適切、迅速そして誠実に対応する体制を構築し、運用しています。

### お客様対応の流れ

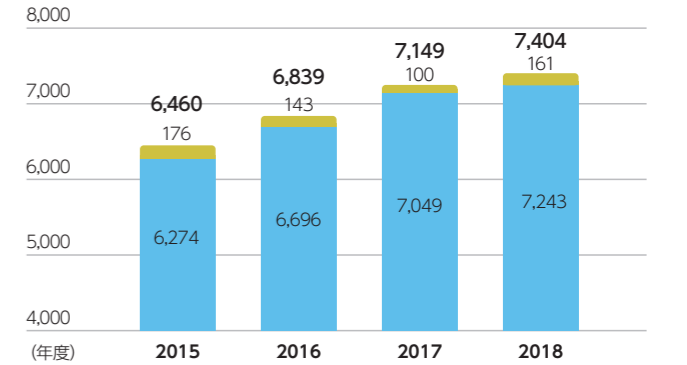


## お客様の満足度を向上する取り組み

日々の夕礼を通して、一日の問い合わせ対応を報告し合います。お互いが気づかなかったことを確認し、応対力や商品知識の向上に努めています。

また、お客様対応で集積した情報をもとに、従業員向けの商品FAQ(よくある質問)サイトを立ち上げました。これにより、従業員はいつでも商品に関する問い合わせを検索できる環境となり、従業員の業務効率の向上とお客様対応の品質向上を図っています。

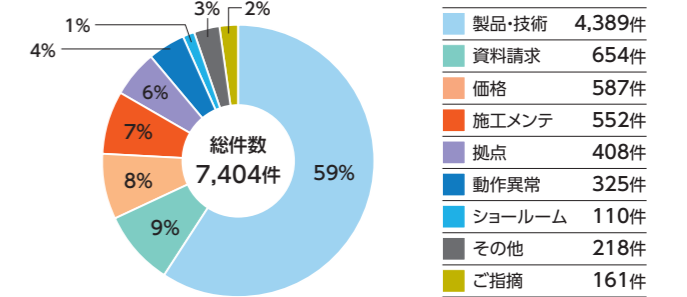
### お問い合わせ件数の推移



## お客様の声を活かした取り組み

お客様からいただいた貴重な情報は、随時関連部門へ配信することで、新商品の開発や商品・サービスの改良・改善、ホームページやカタログ等のリニューアルに活かし、お客様満足の向上につなげています。特に重要な情報は、「Weekly Report」として関係部門に直接配信し、早期の検討・対応による品質向上に努めています。また、社内のポータルサイトには「お客様相談室情報館」を設置し、月次報告や半期レポートでお客様の声やお問い合わせの事例を取り上げ、全従業員がいつでも閲覧、検索できるようにしています。

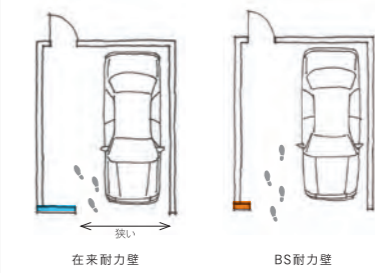
### 2018年度のお問い合わせ件数とその内訳



## BXカネシン 2018年度グッドデザイン賞受賞 「ベースセッター」

BXカネシンの柱脚金物「ベースセッター」が、2018年度グッドデザイン賞を受賞しました。狭小地の木造住宅設計では、耐震性を確保するために必要とされる「耐力壁」が多くなり、開放的な間口や空間づくりが難しいとされています。「ベースセッター」は、狭い幅で優れた耐震性を発揮、大きな窓や広いスペースのガレージが実現できます。鉄骨造が多い店舗や保育園、高齢者施設等も「ベースセッター」により木造化しやすく、再生可能な資源の活用にもつながります。審査員からは「この種の耐力壁は従来は門型フレームの一部として実現されていたが、単独で成立することにより配置の自由度が高まり、制約の大きい狭小敷地の住宅に特に効果的である」との高評価をいただきました。

WEB BXカネシン > 製品情報 > ベースセッター



お客様の満足を追求

● 施工力の革新 ●

設計施工における理念と行動の制定

文化シャッターでは設計施工分野において社是・経営理念を実現するために、従業員の価値共有を目的として「文化シャッター 設計施工 理念と行動」を新たに制定しました。これは日々働く意義を明確に示す道標であり、お客様に最も近い位置にいる技術者としてBXブランドの価値を高める心構えを記したものです。設計施工が主体性を発揮し、知恵と技術を結集させることで、快適環境に最善の価値を提供し続けることをめざしています。

施工力の強化

文化シャッターでは施工力の強化を図るために、施工協力会社から希望者を募り、結城研修所と姫路研修所でさまざまな技術教育を実施しています。これまでに約300名の施工協力会社従業員向け、コンプライアンス意識の向上をはじめ、高い施工品質の維持・向上をめざした教育を行いました。建築現場での施工には危険が伴うため、現場の基礎ルールから必要な特別教育（職長教育、低圧電路、アーク溶接等）、製品の取付など、施工協力会社が安心して安全に作業ができるよう、独自の教育プログラムを構築しています。

また、施工員がスマートフォンで製品の取付説明書を確認できる環境を整え、施工品質の平準化に向けた取り組みも進めています。

設計施工 理念と行動

基本理念

知恵と技術を結集し、空間に最善の価値を提供し続ける  
品質・納期・コストを司り、お客様から感謝して頂く喜びを分かち合う  
ともに働く仲間と研鑽を重ね、未来への可能性に挑み続ける

行動指針

1. 知らないことを知ることは楽しいこと
2. お互いに成長することは嬉しいこと
3. ものごとをやり遂げるは面白いこと
4. 培った技術を伝えることは誇らしいこと、受け継ぐことは尊いこと
5. 今を変えることは明日をつくりだすこと

安全宣言

- 私たちは、設計施工に携わる全ての人々が自宅を出て無事に帰宅できるように安全第一で行動します
- 私たちは、手掛ける商品がお客様に安心・安全を提供する使命を持つことを胸に刻み行動します

グループの成長・発展

● 森林保全に貢献するBXカネシン「LC-core構法」●

戦後植樹された木は現在需要期を迎え、豊富な資源となっていますが、国産木材の需要は低く、森林の荒廃や地場産業の衰退の原因となっています。

2010年の木材利用促進法施行により、木造建築の可能性が高まる中、CLT※という新たな木質新建材が目ざされ、実用化に向けて法整備が進められています。しかし、CLT工法は壁を多く配置する必要があり、開放性が制限されるなどの課題がありました。BXカネシンでは住宅会社や大学、設計事務所などとのプロジェクトに参加し、専用金物を使用した「LC-core構法」を開発。少ない壁で開放性の高いデザインが可能となり、国産木材使用の領域を広げました。CLTの特徴を活かした「LC-core構法」の普及に貢献することで、国産木材が資源として活用され、地域に還元されることを期待しています。

※ CLT Cross Laminated Timberの略称で、ひき板（ラミナ）を並べたのち、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料。建築の構造材のほか、土木用材、家具などにも使用されています。

参考：政府広報オンライン「木材を使用して、元気な森林を取り戻そう！」  
<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201310/3.html>



「LC-core構法」  
施工現場



from STAKEHOLDER

窪田 健太郎 様

4年ほど前にCLTと出会い、国内林業の衰退と循環型社会について学んだことがきっかけとなり、CLTを利用した住宅販売を行ってきました。2016年にはCLTの性能をより発揮できる中・大規模建築事業に参入し、同年9月に産学連携の「CLT工法に関する技術研究」プロジェクトを発足しました。コストが高く建築実績の少なかったCLTの普及に努めると共に、オリジナル構法の研究に着手、2018年、高耐力の「LC-core構法」が完成しました。木質の中・大規模建築の増加が木質建築市場の拡大につながることを期待し、循環型社会の早期実現に向け今後も研究を続けていきます。



ライフデザイン・カバヤ株式会社 専務取締役

● エコ事業強化に向けたグループの拡大 ●

環境に配慮した技術の開発・革新は重点課題の一つです。木材・プラスチック再生複合材「テクモク」は、建築解体現場や工場などから排出されたリサイクル木質材料と、リサイクルプラスチックを90%以上使用し、高い耐久性と安定した品質、天然木に近い手触りを併せ持つBXグループの資源循環型の主力製品です。当社グループではエコ事業のさらなる発展、拡充をめざし、「テクモク」の原材料を生産する（株）エコウッドの株式の一部を保有し、新たにグループ会社としました。エコウッドは環境事業の最先端エリアである北九州エコタウンで事業を営み、「燃やさない」「埋めない」「捨てない」という循環型ライフサイクルを推進することで新しい形の「地産地消」を提案してきました。今後連携を強化し、高い技術力とシナジー効果で持続可能な資源循環型社会の形成に貢献していきます。



文化シャッターおよびエコウッドは「間伐材マーク」の使用認定を受けています。

※ 間伐材マーク 森林を育てる間伐作業の際に出る「間伐材」を用いた製品であることを証明するマークです。間伐の推進及び間伐材の利用促進等の重要性をPRし、日本の森林保全への貢献を表します。

株式会社エコウッド <http://www.eco-wood.jp/>

2018年度の主な展示会出展

	展示会	出展製品
文化シャッター	2018防災産業展 in 東京	止水製品 防災関連製品
	CAMBUILD 2018 (カンボジア)	ドア関連製品
	MYBUILD 2018 (ミャンマー)	
	VIETBUILD 2018 (ベトナム) (BX BUNKA VIETNAMと Eurowindow社の共同出展)	シャッター関連製品 ドア関連製品
グループ会社	BXテンパル Tokyo Cafe Show 2018 -第6回カフェ・喫茶ショー-	オーニング製品
	BX新生精機 R+T ASIA 2018	障害物感知機能付開閉機 チューブラモーター
	BXカネシン KOREA BUILD 2018	金物工法 制震装置
	BXカネシン Japan Home & Building Show 2018	建築金物



MYBUILD 2018 (ミャンマー)

誠実な企業経営

コーポレート・ガバナンス

● コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 ●

BXグループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主や投資家の皆様をはじめとして、お客様、お取引先様、地域社会の皆様などのステークホルダーのご期待にお応えする事業活動を実現するために、さらなる経営の透明性向上の観点から、経営のチェック機能を充実させ、かつ公平性の維持継続を図るため、コーポレート・ガバナンス体制の強化や充実ならびに適時的確な情報公開を行っています。

また国内取引所での上場会社を対象とした「コーポレートガバナンス・コード」が適用されたことに伴い、当社グループは本コードを適切に実践し、持続的な成長による企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆様ひいては経済全体の発展に寄与するという考え方に賛同し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

● 取締役会 ●

文化シャッターでは2018年度において、計9回の取締役会を開催しました。法令や定款、取締役会規定をはじめとした内規に基づき、株主総会に関する事項、重要な組織・人事に関する事項、決算に関する事項、重要な財産等に関する事項等の重要事項について決議を行う一方で、経営における責任体制を明確化し、意思決定の迅速化を図る目的から、取締役会決議において各担当役員への権限委譲を行っています。2019年6月現在の当社取締役会は、当社事業に精通し、事業の特性を踏まえた迅速かつ的確な意思決定のできる社内出身者による業務執行取締役9名および独立社外取締役3名を含む監査等委員である取締役4名により構成されています。

● 取締役会の実効性評価 ●

文化シャッターでは取締役会の実効性について全ての取締役に対しアンケートを実施し、その結果を取締役会において報告しています。アンケートでは取締役会の構成や運営、またガバナンスのあり方等を含め、取締役会全体としての役割、責務を概ね実効的に果たしているとの評価に至りました。

各取締役の自己評価結果および意見等を踏まえ、認識された課題の解決や実効性評価項目の見直し等に継続的に取り組むことで、取締役会のさらなる実効性の向上に努めます。

● 社外取締役のスキル・多様性 ●

会社経営の業務執行に対し、中立的・客観的視点によるガバナンス体制を確保するため、豊富な実務経験と幅広い見識を有する社外取締役を選任しています。選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性基準に準拠し、独立性の確保を担保しています。

誠実な企業経営

● 監査等委員会による監査・内部監査の実施 ●

文化シャッターでは、監査等委員会設置会社として、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つことなどにより、取締役会の監査機能を一層強化しています。当社の監査等委員会は社外監査等委員3名を含む4名の監査等委員で構成されており、経営の透明性確保を目的として、適法性、妥当性の面から取締役の職務執行状況の監査を行っています。監査等委員監査では、取締役会・常務会はもとより、営業・製造に関わる社内重要会議への出席や重要書類閲覧のほか、グループガバナンス体制強化のため、CSR統括部監査室および経営企画部と協働して、海外を含むグループ会社への往査を実施するなど、職務執行の全般を業務監査しています。また、CSR統括部や事業本部業務部が、事業本部、支店、工場、営業所などを対象に計画的な内部監査を実施、内部監査部門および会計監査人と随時情報や意見を交換し合う三様監査の体制を整え、監査が実効的に実施される体制を確保しています。

WEB 文化シャッター > CSR情報 > コーポレート・ガバナンス  
コーポレート・ガバナンス体制図

● コンプライアンスの強化 ●

BXグループでは、法令の遵守はもとより社会規範や企業倫理に基づいた行動を一人ひとりが実践するよう、遵守すべきルールを定めたCSRガイドラインを策定しています。全従業員にはコンプライアンス意識の向上を図る機会として、常時携帯できるコンパクトサイズの「CSR憲章手帳」の配布、e-ラーニングによる学習、社内ポータルサイトで短時間に学べる「こんぷらだより」の定期配信等を行っています。また、各エリアにおいては、集合研修の実施のほか、事業所においても定期的な勉強会を実施できるようテーマごとに教材を提供するなど、組織単位で不正を許さない風土づくりに努めています。2018年度はコンプライアンス浸透に評価基準を設ける「コンプライアンス監査」の導入をめざし、全社的な意識調査を実施しました。この調査結果を研修・教育や評価項目設定の参考とし、さらなる実態調査を進め、組織的にコンプライアンス違反を防ぐための環境づくりを推進しています。

VOICE

BXグループは創業以来、「誠実」を社是の第一の柱に据え、着実な成長を遂げてきました。日本資本主義の父といわれる渋沢栄一も、名著「論語と算盤」の中で、誠実な経営を企業の永続的成長の基本条件としています。現在、当社グループは中期経営計画のもと「社会および環境課題の解決への貢献」をめざし、「進化する快適環境ソリューショングループ」としてシャッター、ドア等の基幹事業とエコ・防災事業等の注力事業を推進しています。これは、長期的な企業価値の向上に向けたESG経営の実践であると共に、国連の定めたSDGsの多くの目標にも沿うものです。目下、明るく風通しの良い社風を活かし、計画達成に全社一丸となって取り組んでいます。働き方改革をはじめ、動きの

激しい社会経済状況において経営者の役割と責任はますます大きくなっています。これに伴い株主共同の利益の確保という目線で経営を監督すべき社外取締役・監査等委員の責務もまた、一段と重くなっているものと自覚しています。その一員である私も、法律専門家としての知見と組織運営の経験を踏まえ、他の社外取締役との連携のもとに、厳正な監査を行うと共に、取締役会においては、取り分けコンプライアンス、内部統制、リスク管理の観点から、忌憚のない質問と意見開陳に努めています。今後も引き続き社長以下執行部門の取締役や従業員との意見交換および現場視察等による幅広い情報収集と実態把握を心掛け、誠実な経営に貢献してまいります。

社外取締役



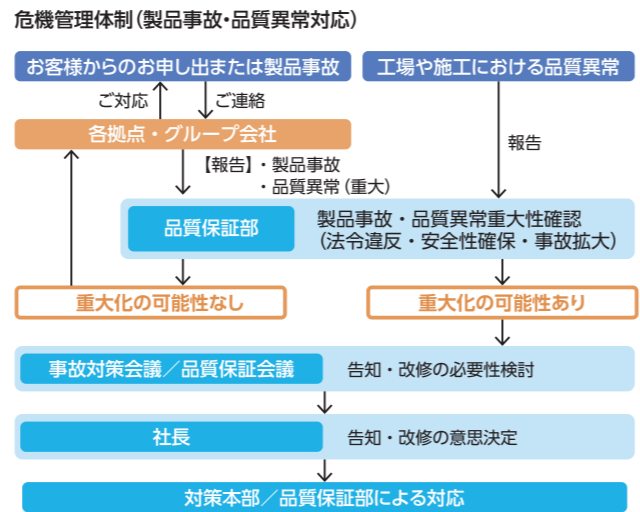
文化シャッター  
取締役監査等委員  
(弁護士)  
藤田 昇三

リスクマネジメント

● 製品事故・品質異常の対応 ●

BXグループは、製品事故、品質異常に迅速かつ適切に対応するため、危機管理体制を構築しています。製品事故や重大な品質異常の情報は各拠点を通じて品質保証部に報告され、法令、安全性、事故拡大などの観点から重大化する可能性があると判断された場合には、各会議で審議します。

会議では、法令遵守や安全性に主眼をおき、告知や改修の必要性を含めて対応を検討し、社長との協議を経て最終決定を行います。製品事故、品質異常の情報から迅速に原因を究明し対策を講じることで、再発防止を図ると共に、これらの活動を水平展開して改良、改善につなげています。なお、2018年度は重大製品事故の発生はありませんでした。



WEB 文化シャッター > シャッターのお取り扱いについて > シャッターをより安全にお使いいただくために

● CSR調達に関するガイドライン ●

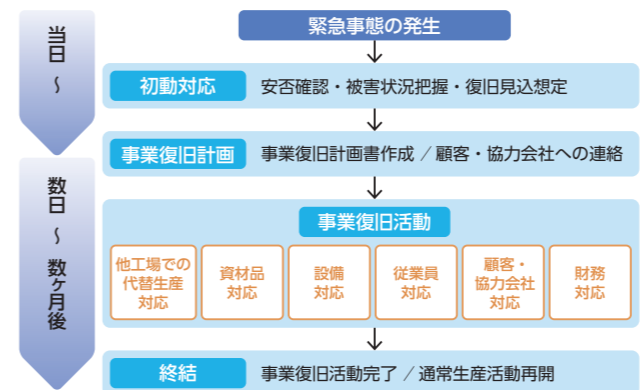
BXグループでは、サプライチェーンマネジメントにおいて、「公正・公平」「地球環境保全」の観点から、CSRへの取り組みに積極的なお取引先様を優先して調達するCSR調達を推進しています。あらゆる購買品の「品質(Q)・コスト(C)・納期(D)」を担保した調達に加え、お取引先様との誠実で良好な関係の構築に取り組んでいます。特に品質(Q)では、「取引先評価表」で当社グループが求める品質基準を明確にし、お取引先様の自己評価とBXグループでの評価を共有することで、強みと弱みを相互認識し、良好な関係性の構築をめざしています。また、定期的に品質監査を行い、共に成長しあう「真のパートナー」として、Win-Winの関係を構築し、リスク管理の徹底に努めています。

- 1. 社会規範の遵守**  
サプライヤーに対して、CSRへの考え方や取り組みに対して共通の認識を持てるよう、定期的な情報発信、指導を実施し、CSR意識の浸透を図っています。
- 2. 購入品に関する品質の確保**  
サプライヤーの品質管理状況を把握するために、定期的に監査を実施することで、調達する原材料や部品、製品の品質の向上と安定を図ります。
- 3. 地球環境保全**  
サプライヤーに対して、ISO14000の取得状況やグリーン購入に関する実態調査を実施します。

● 製品の安定供給 ●

BXグループでは大規模災害の発生を想定し、製品の安定供給を図るため、事業継続計画(BCP/BCM)を策定しマネジメントに取り組むことで、製品の供給責任を果たします。

事業継続活動実施フロー



〈通信の確保〉

● 被災状況を迅速かつ詳細に把握するため、各工場に衛星通信機器を設置し、本社を含めた拠点間の連絡体制を構築しています。

〈調達BCP〉

● サプライチェーンの二重化  
原材料については、複数の供給拠点から速やかに代替品が調達できるネットワークを構築しています。また、サプライヤーとさらにその先の生産・供給拠点に関しても、必要な情報を網羅したシステムを構築し、情報の見える化を進めています。

● 自社での最低在庫の確保  
主要部品や部材については、東西デポを利用した在庫のバッファ機能により、安定的な供給体制を構築しています。

● 調達に関するガイドラインの整備  
各サプライヤーに対し、CSR調達に関するガイドラインを浸透させ、さらなる安定供給の徹底を図ります。

● 自社在庫状況の見える化  
文化シャッター7工場で購入品の在庫状況を見る化し、情報共有することで、部品・原材料が効率よく供給できるシステムを構築しています。〈製品の供給〉

● 製造システムの対応  
工場が被災した場合に、他工場への代替生産が可能となるシステムを構築しています。機能の拡充を図り、より円滑な代替生産の実現をめざします。

● 物流体制の構築  
グループ内の物流網を再構築し、事業間で物流情報を共有することで、被災状況の情報とあわせ、最適なルートを検索や車輛等を確保できる体制を構築していきます。

● 情報セキュリティ ●

BXグループでは、情報資産のセキュリティ確保のため、「電子情報管理規定」および「ハードウェア及びソフトウェア管理規定」を制定し、積極的にセキュリティ保持活動に取り組んでいます。全社のPC機器やUSBメモリ等外部媒体の暗号化、iPad等のモバイル機器の遠隔での情報消去やパスワード強化等の情報漏洩対策を実施しました。また、災害を想定して全てのサーバー機器をデータセンターに集約し、バックアップを含め安全な環境を構築しています。さらに、標的型メール攻撃(マルウェア対策など)の訓練を実施し、従業員のセキュリティ意識の向上に努めています。なお、2018年度はセキュリティに関する重大な事故等の発生はありませんでした。



# 社会と共に

BXグループでは、創業以来、事業活動を通じての社会との関わりを大切にしてきました。「私たちだからできる社会貢献」を念頭に、地域社会にとって最適な活動に取り組み、良き企業市民として積極的に関わっていきます。  
災害被災地での復興支援活動や、地元中学生・高校生を対象とした就業体験の受け入れ、チャリティイベントへの協力など、従業員一人ひとりが「地域のために」の思いを持って、全国にある各事業所が主体となり、各地域に根差した活動に自主的に取り組んでいます。



3



- 1, 2 浅田絵こども読み聞かせ会
- 3 フライングディスク体験教室&アルティメット大会
- 4 第4回BXマルシェ東北うまいものフェア

2018年度の主な取り組みと評価 (○ 目標達成 △ 要改善)

企業市民としての社会貢献

- スポーツを通じた社会貢献 ○
- 一般社団法人ATHLETE SAVE JAPANとの業務提携契約 ○
- 第6回野口健さんと行く富士山清掃活動 ○

人道的社会貢献

- 災害時における初動体制について ○
- 被災地復興支援活動 ○
- 「第4回BXマルシェ東北うまいものフェア」

文化活動の支援

- 文化活動を通じた地域社会への貢献 ○

重点課題 (マテリアリティ)

S (社会)

- 地域との共創
- 地域防災と被災地支援の推進
- 文化活動の支援
- 多様なステークホルダーとの連携
- 自主的な環境保全活動

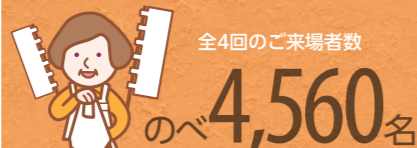
貢献するSDGs目標



野口健さんと行く富士山清掃活動



BXマルシェ東北うまいものフェア



BXホールを提供した子育て支援イベント



# 企業市民としての社会貢献

● スポーツを通じた社会貢献 ●

文化シャッターでは、「スポーツ支援を通じ、地域社会の発展と、スポーツを楽しむ子どもたちの夢や希望をサポートする」をモットーにさまざまな取り組みを行っています。

本社を構える文京区を拠点としたサッカークラブチーム「東京ユナイテッドFC」「文京LBレディーズ」を地域活性化の観点からオフィシャルスポンサーとして応援しています。また、当社が保有するアルティメット※実業団チーム、文化シャッター「Buzz Bullets」は、日本一のチームとして活躍する一方、特別支援学校等において、継続的にフライングディスク教室を開催するなど、選手自らが積極的に貢献活動を実施しています。毎年開催している文京区スポーツ振興課との協働事業「フライングディスク体験教室&アルティメット大会」には、多世代が共に身体を動かす機会として多くの方にご参加いただいています。このような活動により、当社は2016年度より東



神奈川県立伊勢原養護学校でのフライングディスク教室

※ アルティメット フライングディスクを用いた7人制チームスポーツ。

京都スポーツ推進企業として認定されており、今後もスポーツの魅力を通じて多くのコミュニケーションが生まれる地域づくりに貢献していきます。

from STAKEHOLDER

吉川 洋平 様



Buzz Bullets選手  
神奈川県立瀬谷養護学校  
大和東分教室 教諭

フライングディスク教室は、特別支援学校の児童生徒にとって、スポーツへの参加意欲や運動能力を向上させる効果があります。運動が苦手な生徒でも、誰もが笑顔で取り組むことができるのも、大きな魅力の一つだと思います。トッププレイヤーが直接指導してくれることも生徒の興味・関心を惹きつけかけとなっており、共同学習としても充実した時間となっています。私自身Buzz Bulletsの現役選手ですので、スポーツの魅力を活かした貢献活動にこのような形で携わることができ、大変嬉しく思っています。

● 一般社団法人ATHLETE SAVE JAPANとの業務提携契約 ●

文化シャッターでは誰もが安心してスポーツを楽しむ環境づくりをめざし、一般社団法人ATHLETE SAVE JAPAN(以下ASJ)と業務提携契約を締結しました。ASJは「『いのち』を守る、『いのち』を大切にすることをスローガンとし、AED講習「いのちの教室」やスポーツクリニックを全国的に展開することで、アスリートが発信する安心・安全な環境づくりを推進しています。「いのちの教室」は東京都オリンピック・パラリンピック教育支援プログラムにも登録されており、トップアスリートも名前を連ねるASJアスリートアンバサダーの皆様と共に、文化シャッター「Buzz Bullets」の選手も講師として、多くの子どもたちにいのちの大切さを伝える活動を推進していきます。



文京区立誠之小学校での「いのちの教室」

from STAKEHOLDER

飯沼 誠司 様



一般社団法人  
ATHLETE SAVE JAPAN  
代表理事

ASJではアスリート自身が講師となり、簡易型AED講習会「いのちの教室」と「スポーツ体験」双方の普及活動を全国で実施しています。「スポーツ中の突然死ゼロ」を目標に2018年度は57回の教室を開催、約5,300名が参加しました。シンボルとなるアスリートと共に、行政、学校関係者や企業などに協力を募る中、今回の文化シャッターとのご縁により、さらに活動の幅が広がることを期待しています。来年に迫った東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、この活動がレガシーとなるよう、取り組んでいきますので応援よろしくお願いします。

WEB 一般社団法人ATHLETE SAVE JAPAN <http://athlete-save.jp/>

Buzz Bulletsの戦績

文化シャッター「Buzz Bullets (バズ・バレッツ)」は、2019年7月に開催された第44回文部科学大臣杯全日本アルティメット選手権大会を制覇し、20回目の優勝を飾りました。2018年度の戦績は右表の通りです。

国内試合	クラブジュニア インビテーションアルティメットトーナメント	優勝
国際試合	2018 U.S. Open Club Championships: ICC & YCC	5位
国内試合	アルティメットクラブチームチャンピオンズリーグ2018	優勝
国際試合	2018台湾クラブチーム選手権	優勝
国内試合	2019甲州オープン	優勝
国内試合	DREAM CUP	優勝

WEB 文化シャッター > 企業情報 > スポーツ支援・スポンサー契約 > バズ・バレッツ



第44回文部科学大臣杯全日本アルティメット選手権大会

企業市民としての社会貢献

● 第6回野口健さんと行く富士山清掃活動 ●

BXグループでは、アルピニスト野口健氏の多岐にわたる活動に賛同し、2013年より協賛しています。野口氏は富士山をはじめとする環境問題に取り組む一方、熊本地震発災時にはテント村での避難所運営を実施。その後、避難所のあり方について積極的に啓蒙活動を展開するなど、当社グループの事業テーマ「エコと防災」に思いを共にするステークホルダーの一人です。

当社グループでは野口氏、「認定NPO法人富士山クラブ」と共に産業廃棄物の不法投棄が社会課題となっている富士山樹海エリアを清掃する活動を継続実施しており、これまでにグループ従業員やその家族のべ922名が参加しています。廃棄現場は、細かく粉砕され地中に埋められた廃棄物が数メートル高く積み上げられており、掘り起こしふるいに掛けながら回収する作業は非常に時間がかかります。

第6回目となる活動で回収した廃棄物は約2t。同日に開催された野口氏による環境教室とあわせ、一日を通じて環境問題について改めて考える機会となりました。野口氏との協働による地球環境保全活動は今後も継続し、グループ全体の環境への意識を高めると共に、従業員が一体感をもって日々の環境活動に取り組んでいきます。



第6回富士山清掃活動参加者集合写真

from STAKEHOLDER

大井 英明 様

2013年からスタートした文化シャッターとの富士山清掃も6年目となりました。富士山の美化と自然環境保護に大いに貢献していただき、改めて感謝いたします。富士山は、国内外から、観光客や登山客が訪れる日本屈指の観光地で、ラグビーワールドカップや東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会など国際的なイベントも控え、来訪者が急増しています。当団体としても、実践的な活動の継続はもちろんのこと、ごみの持ち帰りの推奨など、来訪者へ向けた啓発活動にも力を入れていきます。引き続き当団体の活動へのご理解とご協力よろしく申し上げます。



認定特定非営利活動法人 富士山クラブ

野口健公式ウェブサイト <http://www.noguchi-ken.com/>  
認定特定非営利活動法人富士山クラブ <http://www.fujisan.or.jp/>

人道的社会貢献

● 文化シャッターサービス 災害時の初動体制 ●

文化シャッターサービスは、全国11支店、129のサービスステーションを配置し、北海道から沖縄までアフターサービス体制を整えています。特に大規模災害発生時には、該当エリアに支援要員をただちに派遣する現場応援体制と、集中する電話回線を他拠点へ転送することで回線のパンクや通話中などのご迷惑を避ける受信体制の両面を整備しています。

2018年8月の台風21号で甚大な被害を受けた関西エリアへは、関西・首都圏・九州エリアから現場応援者を派遣、9月の胆振東部地震で被害を受けた北海道エリアには、東北・関東から現場応援者を派遣するなど、万全の支援体制で対応し、困難な状況のお客様をお待たせすることなく、一刻も早くご安心いただけるよう、対応に尽力しました。

BXグループは創業当初より業界に先駆けてアフターメンテナンス体制を構築、60年を超える歴史の中でお客様に永く「安心」「安全」にご利用いただく「ライフロング・パートナーシップ」を実践してきました。当社の災害発生時における初動対応は、社是・経営理念のもと、できる限り迅速にお客様のご要望にお応えしたいという、全従業員の強い思いから成り立っています。また、このようなエリアを越えた応援体制は地域連携の絆を強くし、使命感を持つ従業員が率先して現場対応に当たるケースが多いことも、後世に引き継ぐべき当社のカルチャーです。

「シャッターでお困りのお客様のお役に立つこと」は不変のあるべき姿であり、災害時に備え、今後もさらに迅速な初動体制の整備を強化していきます。

文化シャッターサービス > お客様サポート > 災害時の対応について

VOICE

文化シャッターサービス

東日本大震災では、被災地における過酷な作業にもかかわらず半年間にわたり全国各地より多数の従業員や協力会社の方々から応援に駆けつけました。2018年8月の台風21号を筆頭に、その他の災害についても同様の対応がしっかりと体質化されつつあります。「被災されたお客様に貢献したい、現地で汗を流す仲間を助けたい」という熱い従業員の思いが、迅速な初動体制を生み出していることは間違いありません。有事の際、現場でお困りのお客様のご要望を伺えるのは「人」に限られますが、今後は情報技術の進化によりできるだけシステム化することで、従業員の負担を軽減しながらも確実にご要望にお応えできる体制を構築したいと考えています。これからもBXグループの社是、経営理念、当社サービス理念「真心と技術」を指針に、奉仕の精神で社会に貢献し続けたいと思います。



文化シャッターサービス 顧問 佐藤 立生

● 被災地復興支援活動

「第4回BXマルシェ東北うまいものフェア」●

東日本大震災発生から8年、震災の記憶が風化しないよう東京でも気軽に参加できる復興支援活動として「BXマルシェ東北うまいものフェア」を実施しています。被災地の産業を支援すると共に、今もなお困難な状況下にある被災地や風評被害に苦しむ農漁業に携わる方々の現状を多くの方に知っていただく機会として、従業員をはじめ、近隣住民や区内在勤者など毎年多くの方にご来場いただいています。

第4回目となるマルシェでは、被災した従業員のご家族が営む果樹園からりんごのブースが来店されました。販売に立つご家族には、多くの来場者から声がかかり、早々に売り切れる程の人気でした。また、被災地支援をきっかけに、いざという時の自助の備えについても関心を持っていただくために、杉田エース(株)様と尾西食品(株)様に社会貢献事業としてご協力いただき、長期保存食の試食・販売ブースを設けまし



会場の様子

た。今後も被災地支援を継続すると共に防災をテーマとした交流の機会を設け、地域との顔の見える関係づくりに努めていきます。

VOICE

BXマルシェ出店

東日本大震災以降、多くの方々よりご支援をいただき、岩手県では災害公営住宅が全て完成、三陸沿岸道路も多くの区間が次々と開通するなど着実に復興が進んでいます。東京本社で開催しているBXマルシェに実家のりんご園を出店することでマルシェの盛り上がりにも貢献できればと考え、岩手県自慢のりんごと共に母と参加しました。マルシェ会場の熱気と賑わいは想像以上で、実家のりんごもお陰様で大変好評でした。震災から8年が経過しますが、来場者皆様のパワーは、今後も復興の後押しとなると感じました。



文化シャッター 東北支店 宮古営業所 所長 日向 寿一



寿果樹園

日向 清一様 (左) 陽子様 (右)

被災地に心を寄せてくださる会社の理念と姿勢に触れ、大変感銘を受けました。息子が身を置く会社から思いがけない機会をいただき嬉しく思っています。東京での出店経験はなく、出店が決まった当初はお客様の反応がとて不安でしたが、試食を召し上がりお買い上げいただくお客様が多く、2回足を運んでくださる方もいて、驚くと同時にとても幸せな気持ちになりました。東京の皆様との触れ合いは、今後のりんごと加工品づくりに大きな自信となりました。良い経験をさせていただき、心から感謝しています。

文化活動の支援

● 文化活動を通じた地域への貢献 ●

文化シャッターでは、音楽や伝統芸能などの文化活動を支援する一方、子育て支援など地域課題解決に取り組む団体に協賛し、本社に併設されたBXホールの提供等を通じて地域との交流を図っています。文京区の福祉施設の皆様をご招待しているチャリティコンサートでは、パイオニア(株)様の体感音響システムを無償貸与いただくご協力により、聴覚に障害のある方にも音楽を楽しんでいただいています。

また、2017年度より協賛している「NPO 法人声と未来」は、プロの声優を中心メンバーとした「声で未来をつくる」をモットーに活動する団体で、子育てに悩む方の居場所づくりとして毎週開催している絵本読み聞かせ会を、BXホールでは参加型読み聞かせ会として実施していただいています。文京区の幼稚園、保育園から園児を招待してのイベントでは、演技指導付きのアフレコ体験やステージ劇への飛び入り参加など、趣向を凝らした演出で多くの子どもたちを楽しませてくれました。今後もさまざまな企業、団体様と共に、文化活動を通じた地域との交流を大切にしていきます。



絵本の読み聞かせ × ゴスペル・クリスマスソングの会 (絵本「サンタさんからきたてがみ」 作・たんのゆきこ 絵・垂石真子 福音館書店)

from STAKEHOLDER

愛河 里花子 様

「NPO 法人声と未来」は、声優や歌手など声の表現者たちによる読み聞かせを中心に、子育て支援をする団体です。絵本の読み聞かせが、子どもたちの豊かな感性を育てるだけでなく、親子の絆を深めるきっかけとなることを願い、週に一度事務所のスペースを利用して読み聞かせ会を開催しています。BXホールのような大きな会場では、ステージやスクリーンを使ったさまざまな演出が可能で、より多くの子どもたちに声で表現することの喜びや達成感を感じてもらうことができます。また子どもたちだけではなく、実際の仕事現場に近いアフレコの様子を見ていただくことで将来の夢を育む機会になればという思いから、声優をめざす専門学校の学生も招待しています。今後も声の持つ大きな力で「声で未来をつくる」活動の幅を広げていきたいと思っています。



特定非営利活動法人 声と未来 理事長 声優

特定非営利活動法人声と未来 <http://www.koe-to-mirai.net/>

# BXグループのエリア活動

## ハイライト

### 文化シャッターサービス

#### ● 福祉施設を多面的に支援 ●

文化シャッターサービスでは、さまざまな活動を通じて障害者の就労支援を行う福祉施設を支援しています。心身にハンディキャップがある



ノベルティ

方々が心を込めて作られた商品を積極的に購入し、当社のノベルティとする活動は長年継続しており、お客様からはご賛同のお言葉や、同じく導入を検討したいとお声をいただき、さらなる支援の広がりを感じています。

また千葉エリアでは、毎年8月に実施される「ウルトラ運動会」の運営に従業員有志がボランティアとして参加しています。「ウルトラ運動会」は千葉県内にある社会福祉施設の利用者約400名が参加する大運動会で、当社のほか企業や、県内の高校生がボランティアとして参加しています。当社は、参加者が安全にスポーツを楽しめるよう、設営や受付などのお手伝いをしています。「パン食い競争」は特に盛り上がり、多くの笑顔に触れることができます。今後もこの活動を継続していきたいと考えています。



ウルトラ運動会

#### from STAKEHOLDER

山田 善一 様

「ウルトラ運動会」は、千葉県内の5～6市町村を主体とした社会福祉施設の利用者のための運動会で、これまで27回開催しています。嬉しいことに年々参加者が増え、今回は県内36施設の利用者が参加、運営ボランティアの方を含めると850名が参加する一大イベントとなりました。文化シャッターサービスの皆様には、6年程前より継続してお手伝いいただいております。開催前日の会場設営から当日の受付業務、昼食の仕分け、撤収作業など、運営を支えるボランティアとしてご協力いただいております。このような大きなイベントに発展したのも、貴社をはじめとする運営ボランティアの皆様のお力添えのおかげと感謝申し上げますと共に、今後も継続してご協力いただきたいと思います。

社会福祉法人ついで障害福祉サービス事業所 あやめ 施設長

(写真は施設外観)



#### ● 人命救助を想定した消防訓練に協力 ●

文化シャッターサービスでは、全国各地の消防学校や消防本部で実施される災害時の人命救助活動を想定した消防訓練において、シャッター破壊指導を通じて協力しています。一刻を争う人命救助活動では、的確で正確な切断作業が求められ、また救助を行う消防隊員の安全を確保するためにも、本番を想定した本格的な訓練が必要となります。2018年度は全国各地の消防学校21校で訓練を実施、新たに破壊訓練の導入に協力要請をいただく学校も年々増えており、まさに本業を通じた貢献活動となっています。

破壊訓練ではエンジンカッター等を使用して実際にシャッターのスラットを切断、一秒でも早く要救助者の元へ駆けつける訓練をします。簡単に切断できると思っていた消防隊員も多く、「切断作業を体験できるのは本当に貴重な機会」といった感想をいただいています。消防学校の教官からは「シャッターの切断は経験をしていないと時間がかかる。実習できる機会は貴重であり、ご協力はありがたい」とのお言葉をいただいています。

防火、防災の機能を持つシャッターですが、災害時に人命救助の妨げにならないよう、今後も消防学校等での訓練に協力することで、迅速な救助活動に貢献したいと考えています。



消防破壊訓練の様子

#### from STAKEHOLDER

萩原 建夫 様

群馬県消防学校での消防破壊訓練はこれまで3回実施しており、専科教育の救助科に入学した約100名の消防職員が体験しました。火災は時間との闘いであり、鎮火までに極大時間をかけない消防活動が求められるため、さまざまな知識や体験を積み重ねることが重要です。体験して学ぶ消防破壊訓練は重要な機会であり、実際にシャッターを切断できる貴重な経験ですので、頭に入る知識だけでなく、「実践したという自信」を隊員に持たせることができます。消防職員からも「もっと経験したい」という声が増えており、ひとりでも多くの消防職員が体験できるように、今後も継続していただきたいと思います。



群馬県消防学校 副主幹

#### ● 地域の子ども食堂へ寄付 ●

BXカネシン

BXカネシンは、バレンタイン・ホワイトデーの恒例行事について形骸化を理由に廃止を検討していたところ、「共に働く仲間への日頃の感謝の気持ちを、募金という形で地域貢献活動に代えられないだろうか」との発案があり、バレンタイン・ホワイトデー・チャリティ募金を実施しました。

社内の親睦会が中心となって1口500円のチャリティ募金を呼びかけたところ、多くの従業員が賛同、感謝の気持ちが形となりました。寄付金は、子ども食堂で提供される食事や運営費用の一部として活用していただきました。子ども食堂といっても、「あおとこども食堂」のように月1回の開催もあれば



あおとこども食堂

毎日開かれているところもあるなど、地域や子どもたちとの関わり方はさまざまであることを教えていただきました。今後も地域の方への感謝を忘れず、社会に貢献できる企業をめざします。

#### from STAKEHOLDER

緒方 美穂子 様

私たちNPO法人レインボーリボンが葛飾区で子ども食堂の運営を始めて4年目を迎えました。子どもの笑顔に出会える一方、「朝から何も食べていない」といった子どもたちのつぶやきも聞いてきました。葛飾区では現在、11ヶ所の子ども食堂があり、困難を抱える親子だけではなく、地域の小中学生や子どもとのふれあいに生き甲斐を感じている高齢者の方々など、多様な人びとの居場所ともなっています。昨年、葛飾区で子ども食堂や子どもの居場所を開設・運営している団体や個人のネットワーク「かつしか子ども食堂・居場所づくりネットワーク」が立ち上がり、情報の共有と包括的な支援に向け活動を開始しました。ネットワーク設立後初となる企業からのご寄付が、今回のBXカネシンでした。誠にありがとうございました。



特定非営利活動法人レインボーリボン かつしか子ども食堂・居場所づくりネットワーク 代表 (左)

#### ● ベトナムからの実習生受け入れ ●

BX新生精機

BX新生精機では、厚生労働省の推進する「外国人技能実習制度」に基づき、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に貢献するため、ベトナム出身の実習生を受け入れています。実習生は、制御盤組立や検査など、さまざまな作業に懸命に



制御盤組立作業をする実習生

取り組み、「3年間で得た経験、知識を活かして帰国後も頑張りたい」と向上心を持って励んでいます。今後も外国人実習生を積極的に受け入れ、人材育成を通じて国際社会の発展に貢献していきます。

#### ● とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業 ● BX朝日建材

徳島県では過疎化、高齢化により、これまで地域を支えてきた農山漁業の生産者や伝統文化継承の担い手不足が深刻化しています。BX朝日建材は、2014年より徳島県が主催する「とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業」の協働パートナーとして従業員を派遣し、地域創成に意欲的な「ふるさと団体」と共に、地域の活性化に取り組んでいます。世界農業遺産に認定されている「にし阿波の傾斜地農耕システム」で育てられたはっさくやそばの収穫作業など、農作業支援を中心に活動しており、これまでに30回の協働活動を実施、のべ125名の従業員が参加してきました。従業員からは「初めて経験することに対して、前向きに行動できるようになった」などの声があがり、自身の行動変容にもつながっているようです。2018年にはこれまでの実績が認められ、徳島県知事より感謝状を授与されました。今後も地域に根ざした活動を通じて、積極的に課題解決に貢献していきます。



感謝状贈呈式の様子

#### from STAKEHOLDER

藤村 大輝 様

徳島県の約8割の面積を占める「中山間」と呼ばれる農山漁村地域は、水源のかん養、自然環境保全などの重要な役割を果たす一方で、多くの農山漁村が、過疎化・高齢化による農作業の人手不足が深刻化し、耕作放棄地の増加などの問題に直面しています。徳島県では2010年より、企業等(協働パートナー)と応援を求むる農山漁村地域の団体(ふるさと団体)がお互いの資源を活かし合うことで地域活性化をめざす「とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業」を推進しています。BX朝日建材には、2014年より多くの従業員の皆様が農産物の収穫や耕作放棄地の除草などに参加いただき、ふるさと団体からは「人手が足りず困っていたので、大変助かっています」といった声をいただいております。今後も当事業へのご協力を願っています。



徳島県農林水産部 農林水産基盤整備局 農山漁村振興課 農村環境担当 主任主事

# 地球と共に

BXグループでは地球規模で深刻化する環境問題に対し、CSR憲章「地球と共に」に基づき、事業活動とお客様に提供する商品やサービスを通じた環境保全に取り組んでいます。  
2018年度は、新たにBX朝日建材がゼロエミッションを達成。2019年度もさらなるゼロエミッションの展開をめざします。その他、設定した重点課題に全社一丸となり取り組みます。



- 1 掛川工場メガソーラー発電所
- 2 移動式デザインオーニング「パルセル」
- 3 「テクモク」保育園施工事例
- 4 「こどもエコクラブ全国フェスティバル2019」ブースの様子



## 2018年度の主な取り組みと評価 (○ 目標達成 △ 要改善)

- 環境負荷を軽減した企業経営**
- 環境マネジメント
  - グループ全体で環境負荷軽減活動を推進
  - ゼロエミッションへの挑戦
- 環境配慮技術・商品開発**
- オーニングソリューションによる快適空間の実現
  - 100%リサイクル建材  
「木材・プラスチック再生複合材」の普及
- 自主的な環境保全活動**
- こどもエコクラブの活動をパートナー企業として支援

## 重点課題(マテリアリティ) 貢献するSDGs目標

**E (環境)**

- 消費エネルギーの削減
- 環境配慮ソリューションの開発・提供
- 調達ガイドラインの推進
- 廃棄物削減およびゼロエミッションのグループ展開



# 環境負荷を軽減した企業経営

## BXグループの環境方針

**環境理念** 人・社会・環境にやさしい商品づくりに積極的に取り組み、「快適環境のソリューショングループ」として健全で豊かな社会の実現に貢献します。

- 行動指針**
- 省エネやリサイクル活動を積極的に推進します。
  - 環境関連法規制及びその他関連事項を遵守し、環境汚染の予防と継続的な改善に努めます。
  - 環境保護・改善に寄与する製商品の開発・設計、及び資材の購入に努めます。
  - 製造～販売～物流～施工及びアフターサービスの各段階でもたらされる環境負荷の低減に努めます。
  - 社員一人ひとりが環境への意識向上を図るとともに、企業市民として環境保護活動を推進します。

## ● 環境マネジメント ●

BXグループでは、環境方針を軸にエコアクション21を基盤とした独自の環境経営システム(EMS)を構築しています。環境関連法規制の遵守徹底はもとより、環境マネジメント体制とコミュニケーションの強化を図り、グループ全体で環境負荷の低減に取り組んでいます。各工場には環境管理担当者を設置、省エネルギーやゼロエミッションの継続およびグループへの展開を推進すると共に、定期的に情報交換の機会を設け、継続的な改善を図っています。

文化シャッター小山工場、BX新生精機、BXテンパル埼玉工場では環境マネジメントの国際規格ISO14001を取得、経済産業省資源エネルギー庁が推進する省エネルギー対策では、事業者クラス分け評価制度(SABC評価制度)において継続してSクラス(省エネが優良な事業者)に認定されています。

## グループ全体で環境負荷軽減活動を推進

BXグループでは、従業員一人ひとりの環境意識向上と、地球環境に関する知識の平準化を図るため、e-ラーニング等を利用し、全従業員を対象とした環境教育を実施しています。

また、各事業所・工場においてエネルギー使用の合理化および電気需要の平準化を推進、特に文化シャッターは省エネルギー法で定める「特定事業者」に指定されており、全工場においてエネルギー原単位の削減のほか、廃棄物の3Rによるゼロエミッションを継続すると共に、省エネ効果の高い生産設備や照明設備の導入、電力デマンド管理によるエネルギー使用量の平準化を図っています。また、秋田工場をモデルとした「消費エネルギーの見える化計画」を実施し、蓄積したノウハウを他工場に展開することでエネルギーの効率的な利用を図り、CO<sub>2</sub>排出削減に取り組んでいます。

2018年度は、電気使用原単位11.7%の削減およびガソリン使用原単位33.3%の削減、廃棄物についてはグループ全体で廃棄物の分別、リサイクルを推進し、総排出量を45.9%削減(2007年度比)しました。当社グループでは今後も自社保有資産の効率化と、エネルギーの省力化にグループ全体で取り組んでいきます。

→参照 P8 財務・非財務ハイライト ESGデータ

## ● ゼロエミッションへの挑戦 ●

BXグループでは、文化シャッター7工場(千歳、秋田、小山、掛川、姫路、御着、福岡)全てにおいてゼロエミッションを達成し、継続しています。またグループ会社においてもBXティアール埼玉工場、BX新生精機、BX鐵矢、BX文化パネル播磨工場においてゼロエミッションを達成、2018年度には新たにBX朝日建材が達成しています。今後も引き続き活動を展開し、ゼロエミッションの継続と達成に向けた取り組みを推進していきます。

## ● BXカネシン エコアクション21への取り組み ●

BXカネシンでは、環境省が主導する「エコアクション21」に積極的に取り組み、認証登録後2年ごとの更新審査を経て、2016年度には10年継続取得事業者としてエコアクション21中央事務局より表彰を受けました。環境に関わる法令、条例、協定の遵守はもとより、独自の環境マネジメントシステムを構築、廃棄物の分別によるリサイクル化の推進や廃棄物の削減に努めると共に、エネルギーと水資源の節約によりCO<sub>2</sub>総排出量の削減を図っています。また、省資源型製品および環境に配慮した表面処理製品の開発・販売を推進するほか、森林保全や森林経営の健全化の観点から国産木材の活用を促す技術・構法を積極的に開発するなど、生物多様性の保全・維持にも注力しています。



エコアクション21 10年継続表彰受賞

# 環境配慮技術・商品開発

## ハイライト

### BXテンパル

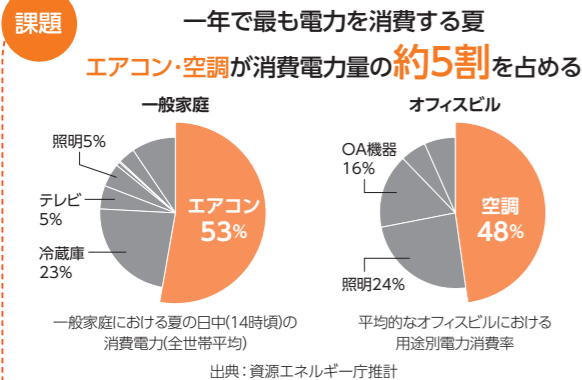
#### ● オーニングソリューションによる快適空間の実現 ●

日射しを適度に調節して心地よい風を取り入れ、屋外と屋内に新しい快適空間を創出するオーニング(Awning)。開閉操作により強い日射しを遮り、室内および体感温度の上昇が抑えられ、節電や暑熱対策にもつながることが注目されています。

BXテンパルは「オーニングのリーディングカンパニー」として、店舗、商業施設、公共施設、住宅などの空間に合わせた多種多様なオーニング製品を提供し、人や地球に優しい社会づくりに貢献しています。



#### エアコン・空調の節電で高い省エネ効果

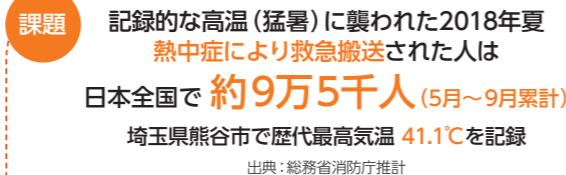


#### オーニングの効果



人や地球に優しい快適空間を実現

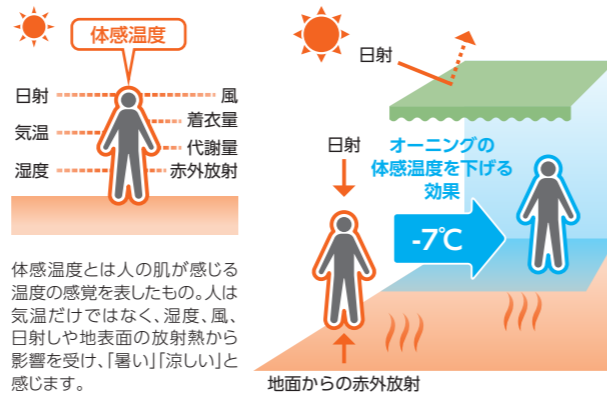
#### 暑熱対策に有効な方法として期待



#### オーニングの効果

#### 体感温度を約7℃下げる

「日陰」も「日向」も気温は同じ  
日陰が涼しいと感じるのは体感温度が違うから



木陰のような、心地よい日陰を創り出す

#### ● 100%リサイクル建材

#### 「木材・プラスチック再生複合材」の普及 ●

木材は古来よりあたたかい風合いと強度の高さから多くの市場で愛用されてきました。天然の素材であることから成形への多様性が低く、腐食するなどの短所がありましたが、技術の進歩により、成形性や生産性、品質の均一さに長けたプラスチックの特性を活かし、リサイクル木材と廃棄されたプラスチック等を主原料とした「木材・プラスチック再生複合材」(WPRC)が誕生しました。このWPRCは、使用後に繰り返し原料とする多回リサイクルが可能で、腐食やささくれなどが少なく、安心して使用できます。また押出成形することで用途に合わせたさまざまな形状を安定して製造できることから、環境をキーワードに公共事業などに多く採用されるようになりました。

文化シヤッターでは(株)エコウッドと協働し、2007年に「テクモク」をリリース。環境配慮製品としてバルコニーやデッキ等への採用をご提案することで積極的にWPRC普及に貢献してきました。2018年にはグリーン購入法に基づく「環境物品等の調達に関する基本方針」において「木材・プラスチック再生複合材製品」が特定調達品目として指



テクモクの施工例  
養護老人保健施設 葵の園・八千代(茨城県)

定され、今後の製品展開やさらなる技術開発が期待されます。持続可能な資源循環型社会の実現に向け、今後もグループシナジーで環境配慮製品の拡充に努めます。

#### from STAKEHOLDER

#### 奥田 慶一郎 様



一般社団法人  
日本建材・住宅設備  
産業協会  
専務理事

政府主導の「society5.0」の実現と国の方針を踏まえた住宅・建材分野における重点課題の一つとして、当団体では日本規格協会を通じた経済産業省からの受託事業である標準化事業を推進しています。特に「グリーン建材・設備製品に関する国際標準化事業」において、日本提案から3年間の活動を経て、2018年3月に木材・プラスチック再生複合材(以下WPRC)の定義、安全性などを規定したISO20819(木材・プラスチック再生複合材・環境仕様)発行に貢献しました。さらに同国際標準化事業の中で、日本の優れたグリーン建材を国際的に普及させるため、新たな提案、規格化に取り組んでいます。一方、国内でのグリーン建材普及には、当団体のWPRC部会の積極的な働きかけにより、2018年4月にグリーン購入法に基づく「環境物品等の調達に関する基本方針」において、特定調達品目に指定され、公共物件における普及促進が期待されます。

一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会  
木材・プラスチック再生複合材普及部会(WPRC) <https://wprc.info/>

# 自主的な環境保全活動

#### ● こどもエコクラブの活動をパートナー企業として支援 ●

文化シヤッターでは、公益財団法人日本環境協会が主催する「こどもエコクラブ」の活動に賛同し、2013年よりパートナー企業として支援しています。子どもたちが1年間のエコ活動を壁新聞や絵日記をもとに紹介し合い、全国の仲間たちと共に学び交流する「こどもエコクラブ全国フェスティバル」には、継続して当社環境配慮製品テクモクを「見て・触って・体感できる」ブースを出展しています。

2019年3月に実施された全国フェスティバルには、全国から450名の子どもたちが参加しました。当社ブースでテクモクの製造過程である木粉やペレット、原料となる粉砕されたプラスチックに触れた子どもたちからはさまざまな質問が寄せられ、環境に対する関心の高さと熱心さを感じました。未来を担う子どもたちが、自ら進んで環境問題に対して取り組む「こどもエコクラブ」の活動を、今後も継続して支援していきます。



「こどもエコクラブ全国フェスティバル2019」集合写真

#### from STAKEHOLDER

#### 大西 亮真 様



公益財団法人  
日本環境協会  
こどもエコクラブ  
全国事務局長

「こどもエコクラブ」は、3歳から高校生までどなたでも参加できる環境活動のクラブです。環境について子どもたち自身が考え、生き物調査や清掃活動などのさまざまな取り組みを地域の中で実践しています。全国フェスティバルは、都道府県の代表が集まって活動発表や交流を行うこどもエコクラブのメインイベントで、文化シヤッターには2014年度からブースを出展いただいています。テクモクなどの先進的な環境技術や取り組みに直接触れることは、子どもたちにとってよい学びになるとともに、自身の活動の継続・発展に向け意欲を高める機会にもなっています。こどもエコクラブではこれからも、持続可能な社会の主役となる子どもたちの育成に取り組んでまいります。

こどもエコクラブ 公式サイト <http://www.j-ecoclub.jp/>

# 働く仲間と共に

「自ら手を挙げチャレンジする」という組織風土を醸成させるためさまざまな取り組みを実施しています。また多様化する従業員のライフスタイルに応じ、一人ひとりが能力を発揮できる「働き方の革新」を推進していきます。



- 1 海外派遣制度の参加者と現地スタッフ (ベトナムにて)
- 2 チームインベーションキャンプの様子
- 3 育児休業制度を利用した北山主任とご家族
- 4 イノベーター育成事業「起業塾」成果発表会の様子



# 人権の尊重

## ● 基本的な考え方 ●

文化シャッターでは、グループ全従業員が共有すべき人権に対する価値観や行動の指針をCSR憲章「働く仲間と共に」で定める行動指針に掲げ、誰もが差別を受けることなく、個人の能力を発揮できるよう支援を行うと共に、従業員の多様性を尊重し、個性を活かし活躍できる職場づくりを推進しています。

差別やハラスメントについて正しい知識を身につけ、働く仲間を尊重しあう風土づくりをめざし、人権やハラスメントをテーマとしたe-ラーニング教育をグループ全従業員を対象に実施しています。

## ● 多様な働き方を支援 ●

文化シャッターでは、従業員のライフスタイルが多様化する中、個々の事情に合わせた働き方ができるよう、さまざまな両立支援を実施しています。

## ● 従業員の健康のための取り組み ●

文化シャッターでは、「人財」である従業員がいきいきと活躍するためには、基盤となる健康が第一であると考え、心と身体両面からサポートする体制を整え、取り組みを進めています。

### 身体への健康へのサポート

労働安全衛生法に基づく定期健康診断と再検査の受診を徹底し、100%の受診率を達成しています。また従業員の生活習慣に関するアンケートを実施し、自社の平均値と一般的な平均値を比較しながらヘルスリテラシーの向上をめざすe-ラーニングを開発するなど、従業員の生活改善や健康維持を支援しています。

### 心の健康へのサポート

従業員が自らのストレス状態について把握し、メンタルヘルス不調を未然に防止できるよう、ストレスチェック制度を導入しています。自らの心の健康状態を確認できるだけでなく、メンタルヘルスの基礎知識やセルフケアの方法をはじめ、ストレスを感じにくい思考に切り替えるメンタルタフネスの学習など、メンタルヘルスに関するさまざまな情報を取得できるほか、チェック結果により医師の面談を希望できるなど、従業員の心の健康を多方面からサポートしています。2018年10月に実施したストレスチェックでは、正社員、嘱託、契約社員、パートタイマーを含む1,563名(受検率59.6%)が受検しました。

### 育児休業制度

子どもが3歳に達するまで育児休業を取得できます。また、6歳までだった短時間勤務を小学校3年生までに延長し、働きながら育児をする従業員を支援すると共に、男性の育児休業取得についても積極的に推進しています。2018年度の育児休業制度の利用者は20名で、そのうち2名が男性でした。

### 介護休業制度

従業員の家族が要介護の状態にある、または特定疾患に罹病した場合、積み立てた休暇の中から有給休暇として取得できる積立休暇制度を採用しています。また要介護状態にある家族を介護する従業員については、所定労働時間外の労働免除のほか、短時間勤務を利用できる体制も整えています。

## VOICE

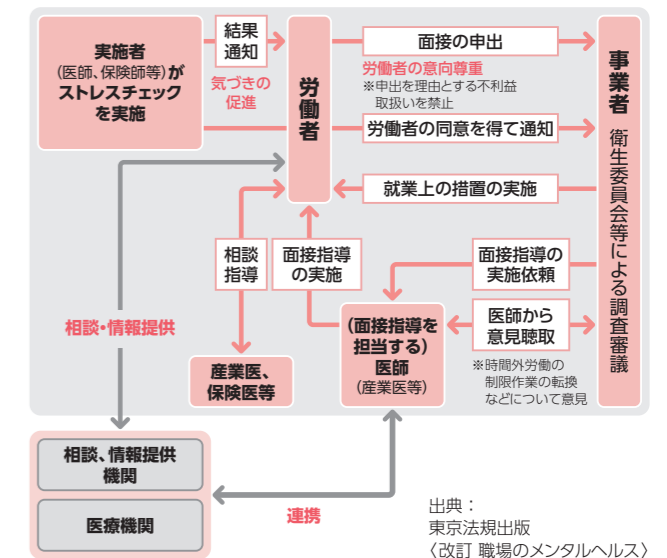
### 育児休業制度利用



文化シャッター  
ドア・パーティション事業本部  
マンションドア部 主任  
北山 英樹

育児休業取得中は育児のほか、引越しやお宮参りなどの行事に追われ、慌ただしい日々でした。子育てについてはわからないことばかりでしたが、共に過ごさなければ知り得なかった家族の苦勞も多く、少しずつ親として、夫としての成長を感じることができました。児童館や図書館の平日プログラムにも家族で参加できましたし、なにより日々子どもの成長を肌で感じるかけがいの時間となりました。上司、職場関係者には全面的にサポートしていただき感謝しています。

### ストレスチェック制度の仕組み



### 2018年度の主な取り組みと評価 (○ 目標達成 △ 要改善)

- 人権の尊重** ○
  - 多様な働き方を支援
  - 従業員の健康のための取り組み
- 雇用の創出** △
  - 障害者雇用と定年後再雇用制度について
- 満足度の向上** ○
  - 働き方の革新
  - 人材育成・研修制度
  - イノベーター育成事業「起業塾」の開講
  - 人事制度・キャリア開発の取り組み

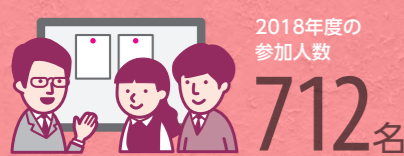
### 重点課題(マテリアリティ)

### 貢献するSDGs目標

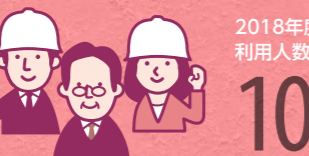
**S(社会)**

- 人権デューデリジェンスおよびダイバーシティの推進
- 人財集団形成のための教育
- 従業員の健康促進
- 女性の活躍推進
- 働き方の革新

### BXグループ人材力向上のための研修



### グループ内インターンシップ



### ストレスチェック

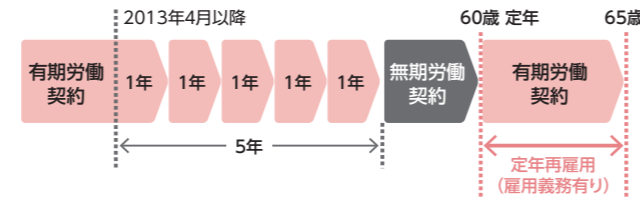


# 雇用の創出

## ● 障害者雇用と定年後再雇用制度について ●

文化シャッターでは、障害者の雇用率が2019年3月時点で1.95%となり、民間企業法定雇用率の2.2%を達成することができませんでした。地域の一員である企業として、「共生社会の実現」に向け、今後も雇用促進に取り組んでいきます。また、定年後再雇用制度については、本人の希望に応じ、65歳まで継続して働くことができ、長年培った能力を定年前と同様に活かしながら、その経験を後進の育成に役立てるなど、他世代交流の活性化にもつながっています。2018年度の定年後再雇用実績は41名でした。

正社員と同様に60歳を定年とし、再雇用を申請した場合は、65歳(誕生日の翌日)まで継続して働くことができますようになりました。



## ● 人材育成・研修制度 ●

文化シャッターでは、「企業の価値は従業員一人ひとりの人財力の総和である」を理念とし、問題解決能力やイノベーション力などの総合的な人材力向上を支援するための研修制度の構築を図っています。

〈BXグループのめざす人材像〉

「自ら考え、自ら進んで行動できる人」  
「皆で協力し、チーム力を発揮できる人」  
「“見る”力を持ち、問題を発見、解決できる人」

身につけるべき5つの力 = 「BXグループの人材力」

1 全体最適の視点でイノベーションを起こす力	イノベーション研修プログラム 幹部候補生に求める組織を最適に機能させるための総合力や、既存概念にとらわれない起業家精神、イノベーション力の育成
2 “見る”力を駆使し、問題を発見、構造化し、課題達成する力	問題解決研修プログラム 問題の全体像の把握や発生の予測、問題を特定し原因を掘り下げる論理的思考や周囲を巻き込む実行力など、問題解決力の育成
3 職場の日常活動を見直し、常にレベルアップを図り改善する力	改善研修プログラム 方針実現・目標達成に向けた現状分析により因果関係を究明し、業務改善策を見出す力の育成
4 常に明るく、やる気に溢れた職場へと導く力	部下指導・コミュニケーション研修プログラム リーダー・評定者としての部下指導のあり方についての学習や職場コミュニケーションの活性化を主導する力の育成
5 職位・職能資格に必要な要件を十分に満たす能力	階層別プログラム 新入社員研修・職能資格昇格者研修・新任所課長研修・中途入社者研修などの階層別のほか、マネジメント研修などステージごとに必要とされる能力を習得

これらの学習の機会を通じ、従業員の仕事に対する満足度と幸福度の向上をめざしています。一人ひとりが「人財」となることで、社会への価値提供領域が拡大し、レジリエントな企業体の構築につながることを期待しています。

# 満足度の向上

## ● 働き方の革新 ●

文化シャッターでは「働き方の革新」を経営方針に掲げ、職場の生産性向上をめざし、国が主導する長時間労働是正の実現に向け、グループ全体で取り組みを進めています。

## 労働時間の「見える化」「コスト化」と労務管理の徹底

パソコンのON・OFFを自動取得するデータ管理と、一人ひとりが実際の始業・終業時間を入力する新システムの導入により勤務実態の明確化を図っています。労務状況を「見える化」することにより、労働時間=コストであることを意識させることで、労務管理を徹底しています。

## 20時退社の実現

36協定ならびに特別条項の見直しや、PCを20時にシャットダウンすることで退社を促すなど、時間外労働の削減を推進しています。またお客様に対しても、当社グループの「働き方」についてご理解をいただく取り組みを推進しています。

## 有給休暇取得の推進

「働き方改革関連法案」の施行を受け、年間5日の年次有給休暇の計画的付与制度を導入しています。年次有給休暇の取得促進により、さらなる仕事と生活の調和を推進しています。

## 無期労働契約への転換

2018年4月より、パート、嘱託(正社員の定年後再雇用嘱託は除く)、契約社員等の雇用形態を、有期労働契約から無期労働契約に順次転換しています。法令では、通算契約期間が5年を超えると無期契約への転換する権利が発生し、申請に基づいて次の契約から無期契約に転換できますが、当社では、通算契約期間が5年を超える契約から順次、無期労働契約としています(本人からの申込みは不要)。また、無期労働契約者は

## ● イノベーター育成事業「起業塾」の開講 ●

イノベーター育成事業の一貫である「起業塾」は、BXグループの未来を担う45歳以下の従業員が、新事業・新システムの創出をめざし、1年間にわたり実施される研修プログラムです。事業プロジェクトを進める上で必要なマーケティング力やビジネスプラン構築力の養成のほか、「社会に新たな価値を提供し、対価を得る芽を育む」をテーマに事業アイデアの検証・分析に取り組み、最終目標の経営幹部への事業提案に向け、2018年度はグループ会社を含む14名が参加しました。

提案プロジェクトは事業化へ向けて取り組みが始まっており、彼らのイノベーターとしての活躍が期待されます。先人達による、既存のビジネスモデルにとらわれない「新しい価値」への果敢なチャレンジが、今の「快適環境ソリューショングループ」としてのBXグループを築いてきました。創業当初から受け継いできた「経験を問わず、挑戦する意欲を支援する」という企業文化を継承し、今後モイノベーターの育成と支援に取り組んでいきます。

## VOICE

### 起業塾受講

起業塾のメンバーは立候補して参加しており、主体性が高く、積極的に刺激を受けました。職位や職種の異なる皆さんから、思いも寄らぬ発想や視点からの意見を聞くことができ、とても貴重な経験となりました。繰り返し議論を重ねたテーマが形になった時にメンバーと共有した達成感、普段は味わうことができない喜びでした。この経験を糧に、今後ますます変化する市場環境において、新たな視点で社会に価値を生み出し続けるイノベーターになれるよう努力していきます。大きな目標に向い一丸となって取り組んだメンバーとの出会いを大切に、いいライバルとして切磋琢磨し続けたいと思います。



文化シャッターサービス品質統括部 技術教育部 係長 栗原 淳

## ● 人事制度・キャリア開発の取り組み ●

文化シャッターでは、自立的なキャリア形成を支援し、高いモチベーションを保ちながら豊かな発想で仕事に臨むための人事制度の拡充を図っています。

## グループ内インターンシップ制度

グループ会社を含め、希望部門で仕事経験を積むための体験ができるインターンシップ制度を、BXグループ全従業員を対象に2013年度より導入しています。2018年度は13名が参加しました。他部門の仕事を体験することで自らの視野が広がるほか、人的ネットワーク構築により「困った時、お互いが助け合う」という協力体制が生まれるなど、従業員が今後のワークスタイルについて考える社内キャリア開発にもつながっています。

## 海外派遣制度

文化シャッターでは、グローバルな人材の育成をめざし2013年度より「海外派遣制度」を実施しています。BX BUNKA VIETNAMと文化シャッター両社による「交換留学研修」として、文化や働き方が異なる相手国において職種に応じた経験を積み、新たな気づきや現地の従業員との課題の共有を通じて、相互に成長することをめざしています。2018年度はBX BUNKA VIETNAMと文化シャッターからそれぞれ3名が参加しました。2~3か月に及び滞在期間の中で、言葉の壁を越え、積極的にコミュニケーションを図ることで得た知識・経験が、自国でのモチベーション向上につながることを期待しています。



研修生による日本語勉強会の様子

## VOICE

### 海外派遣制度利用

ベトナムスタッフと一緒にさまざまな課題やイベントに取り組んだ約2か月半の研修はあっという間でした。文化や環境の違いに戸惑うこともありましたが、先入観や固定観念にとらわれず、異なる価値観を受け入れることで視野も広がり、柔軟に考えられるようになったと感じています。ベトナムで得た一番の成果は、周りを巻き込みながら仕事を進めていくことの重要性を学んだことです。あらゆる環境が異なる海外では、一人で考え行動しても、なかなか課題が進まず苦しみました。現地スタッフの輪の中に積極的に入ることで言葉の壁を乗り越え、内容を伝えるだけでなく自分の思いまで理解してもらうことが課題解決につながりました。困難な状況の中、仲間と共有した達成感や自信となり、日々の仕事や生活のモチベーション向上にもつながっています。



文化シャッター 御着工場 生産管理係 主任 山脇 茂生

## 自己申告制度の実施

文化シャッターでは、現在の仕事の量や質、働き方の希望や適正など、自らのキャリアプランに応じた働き方について申告する「自己申告制度」を年に一度実施してしており、従業員のキャリアプラン実現に向けたチャレンジを支援しています。会社は本人の希望や状況を理解することで、活躍の場の検討や育成に活用しています。



駿河台大学名誉教授・博士（経営学）  
水尾 順一様

（株）資生堂から1999年駿河台大学助教授、2000年教授を経て、2018年4月名誉教授に就任、現在に至る。（株）ダイセル社外監査役、経営倫理実践研究センター首席研究員、2010年ロンドン大学客員研究員他。著書「サステナブル・カンパニー：「ずーっと」栄える会社の事業構想」（株）宣伝会議など多数。

企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をして「CSRの理論と実践の融合」を社会に促進してきた立場から、BXグループ（以下、同社）の「CSR報告書2019」について以下に第三者意見を申し述べます。

### 高く評価できる点

**“奉仕”の遺伝子(DNA)が育まれつつ、「挑戦と革新」に取り組む姿勢が見える化されています。**

企業には経営理念をもとに、長年育まれてきた遺伝子(DNA)があり、企業の持続可能な発展の源になるといわれますが、同社には創業者の言葉に基づく、“奉仕”の遺伝子が育まれていると感じます。

「CSR報告書2019」では、お客様の「ライフ・イン」や「ライフロング・パートナーシップ」など安心・安全への貢献をもとに、新しい技術や装置などを具現化させ、止水マスターシリーズの開発や気候変動への適応などに取り組んでいる様子が開示されています。

このように、同社は時代が求めるCSRの重点課題に対応し、“奉仕”の遺伝子を育みながら、常に「挑戦と革新(チャレンジ&イノベーション)」の企業文化を創造する姿勢をうかがい知ることができます。

“奉仕”の遺伝子は、「CSR報告書2019」で開示されたBXグループ共有価値の創造への取り組みとして、同社65年のBX-CSVの軌跡にも十分にみることができます。

加えて、筆者は昨年「CSR行動指針とESG、さらにはSDGsとの連携」について提案申し上げましたが、今年度版の報告書にはCSR4憲章マテリアリティとして、ESGとSDGsと連携させながらCSR4憲章ごとに重点課題を再設定し発表しております。これらの内容は、BXグループ独自のCSR4憲章を盛り込んだもので、他社に類をみない極めて独自性と創造性に満ちており、また他の模範ともなる秀逸な内容であり、「挑戦と革新(チャレンジ&イノベーション)」の企業文化を創造する姿勢そのものということが出来ます。

### 今後に期待する点

**従業員が「考動力」を発揮しレジリエントな組織となることを期待します。**

先述の通り、CSR4憲章マテリアリティは全社戦略として社内外から高い評価をえるものと確信しています。その浸透・定着には、同社のすべての組織と従業員がCSR4憲章マテリアリティを自組織あるいは自分の立場に置き換え、その実現に向けて何をどのように取り組んでいけばよいか考え行動する力、「考動力」が必要です。その点で同社の“奉仕”の遺伝子は、上司や部下そして仲間たちが、従業員一人ひとりをサポートし、その考動力を発揮できるように支援することも、多大なエネルギーを生むことになると考えます。

現代のようにビジネス構造がめまぐるしく変化する厳しい環境の中にあっても、BXグループがこうした活動を通して、しなやかに適応して生き延びる力を育み、“柳に雪折れなし”という言葉のような、「レジリエンス(resilience: しなやかでありつつ、強くたくましい)」のある組織として、持続可能な発展を成し遂げられるよう心から祈念申し上げます。

### 第三者意見をいただいて

BXグループのCSR報告書につきまして、引き続き貴重なご意見を頂戴し、誠にありがとうございます。創業者から受け継ぐ「奉仕」の精神を具現化する当社グループのこれまでの事業活動を、このようにご評価いただきましたことを大変嬉しく思います。「CSR報告書2019」の発行にあたっては、ESGごとに開示した「財務・非財務ハイライト」や、地球温暖化に起因した気候変動への「緩和と適応」にアプローチする適応ビジネスについて、止水事業を特集として取り上げるなど、内容を一新し編集しました。とりわけ昨年アドバイスいただいたESGおよびSDGsとの連携につきましては、BX-SDGs委員会を立ち上げ、4憲章の掲げるビジョンとの照合を図りながら、当社グループが重点的に取り組むべき社会課題をSDGsの17の目標で熟考し、4憲章ごとのマテリアリティを再設定するに至りました。この設定プロセスは、当社グループのこれまでの取り組みが、持続可能な社会の構築に向かって進むべき道筋に沿っ

ていたことの確信となり、自信を持たせてくれました。そしてCSR憲章のめざす未来と、SDGsのゴールとが一致することを改めて認識し、当社グループが重点的に取り組むべき課題が明確になりました。今後、このCSR4憲章マテリアリティの実践に向かい、まずは従業員一人ひとりに当社グループの担う役割について理解を促し、「自分ごと」として課題を捉える意識の浸透を図ることで、グループ全体が切磋琢磨しながら「考動力」を発揮できる人財集団となることが求められています。これからもBXグループの総合力を発揮することで、持続可能な社会の構築をめざしさらなる努力を続けてまいります。



文化シャッター  
執行役員 CSR統括部長  
松山 成強

### IPCC

国連気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)の略。気候変動への適応および緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)により設立された。

### ISO14000

ISO(国際標準化機構)が設定した国際的な品質管理基準の1つ。生産体制や環境管理のシステム、保全体制など、特に環境を対象としており、原料調達・製造・リサイクルといった側面において環境に配慮した企業活動を促進するための環境管理の規格である。

### ISO20819

ISO(国際標準化機構)により発行された木材・プラスチック再生複合材(WRPC)の環境仕様に関する国際標準。WRPCの定義、原料に用いるリサイクル材料の種類や配合割合などについて、規定されている。英語表記は「Plastics--Wood-plastic recycled composites(WRPC)--Specification」

### ISO26000

ISO(国際標準化機構)により発行された社会的責任に関する国際規格で、認証を目的とした規格ではなく、組織が社会的責任を推進するためのガイダンス。社会的責任の7つの原則を行動規範として尊重することが求められており、7つの中核主題(組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展)が提示されている。

### ESG

E = Environment:環境、S = Social:社会、G = Governance:企業統治。この3つの要素に着目して企業を分析し、ESGに配慮した経営をしている企業に優先的に投資する「ESG投資」が拡大している。

### エコアクション21

環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム(EMS)。環境パフォーマンス評価および環境報告をひとつに統合したものであり、これに取り組むことで、自主的・積極的な環境に配慮した活動が展開できる。

### SDGs

→ P23参照

### グリーン購入法

2001年4月に施行された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」の略。環境物品等(環境負荷低減に資する製品・サービス)の調達を推進することにより、需要の転換を図り、持続可能な循環型社会の構築を推進することをめざしている。

### コーポレート・ガバナンス

企業統治と訳され、企業経営が適正になされているかをチェックするための仕組みや体制のこと。社外取締役や社外監査役の導入・増員や、情報開示の適正化などが強化手段とされ、その仕組みや体制が効果的に機能するように、「コーポレートガバナンス・コード」が東京証券取引所上場企業に適用されている。

### コンプライアンス

法令や社会規範を守り、公正、公平に業務を遂行すること。企業として社会からの信頼を得るためには、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って行動することが求められる。

### サプライヤー

調達先、取引先のこと。サプライヤーに対して、適正な労働環境の確保や環境負荷低減など、CSRへの理解を促し、協働してCSR推進に取り組むことをサプライチェーン・マネジメントという。

### CSR調達

企業が社会的責任の観点から、調達先の選定や調達条件の基準を設定し、調達先に対しても自社のCSR規範に準ずる水準の社会的責任を果たすよう要求すること。

### CSV

Creating Shared Valueの略。企業が事業を通じて社会課題解決に取り組むことで、企業の生産性向上や競争力強化につながるという、経済的価値と社会的価値を共に実現・創造する経営戦略。

### 事業ポートフォリオ

事業とその割合を一覧化したもの。全体戦略の中で事業ポートフォリオをマネジメントすることで、有形・無形資産への投資や経営資源・資本配分を最適化し、企業の持続的成長をめざす。

### ステークホルダー

利害関係者のこと。株主、取引先だけではなく、投資家、地域社会、従業員など企業に関わるあらゆる存在のこと指す。企業がステークホルダーの意見を反映することを目的に開催する双方向の対話「ステークホルダーダイアログ」を継続的に実施することが求められる。

### 生物多様性

地球上にはさまざまな生命体がある状態を指し、生物多様性条約では、生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性の3つのレベルで多様性があるとしている。将来にわたって自然の恵みを得ながら、自然と共存して持続可能な社会の実現をめざす取り組みが必要とされている。

### ゼロエミッション

製造工程から出る廃棄物をリサイクルを徹底し、再生原料として利用する「循環型産業システム」の構築をめざし、廃棄物を自然界に排出しないようにする取り組み。

### Society5.0

日本政府が提唱する科学技術政策の基本方針の1つで、情報社会に続く新たな社会のことを指す。IoT、人工知能(AI)、ロボットなどを産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会課題解決を両立する、人間中心の社会(Society)をSociety5.0として提唱している。

### パリ協定(COP21)

2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択された気候変動に関する国際条約。世界の平均気温上昇を産業革命前と比較し、2℃よりも十分に低く抑える(2℃目標)および1.5℃に抑えるための努力を追求する(1.5℃目標)を世界共通の長期目標として掲げている。

### PRTR

化学物質排出移動量届出制度(Pollutant Release and Transfer Register)の略。有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。

### BCP

事業継続計画(Business Continuity Plan)の略。自然災害や事故などの緊急事態が発生したときに、被害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画。いざという時にBCPを確実に運用するためには日頃からBCM(事業継続マネジメント)で準備をしておくことが重要。

### PDCAサイクル

事業活動の管理業務を円滑に進める手法の1つ。Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

### リスクマネジメント

経営のリスク、災害のリスク、情報セキュリティのリスクなど、企業経営に潜むさまざまなリスクの発生を未然に防ぐよう努力し、リスクが実際に発生した時は被害を最小限にとどめるための取り組み。

### レジリエンス

「復元力」または「耐久力」などと訳され、CSRの分野においては、さまざまな環境や状況の変化に柔軟に適応する力という意味で使用される。





文化シヤッター株式会社

〒113-8535 東京都文京区西片一丁目17番3号  
<http://www.bunka-s.co.jp/>

お問い合わせ先

CSR統括部

TEL.03-5844-7330

FAX.03-5844-7331

